あきた

発行所 秋田市山王一丁目1番1号
秋田市総務部文書法制課
電話 018-866-2008

印刷所 秋田市寺内字三千刈110番地の1
秋田活版印刷株式会社
電話 018-888-3500

目 次

条 例

- 秋田市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例（第34号）…………… 2
- 秋田市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成および活性化に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例（第35号）…………… 3

規 則

- 秋田市新型インフルエンザ等対策本部条例の施行期日を定める規則（第17号）…………… 3
- 秋田市行政組織規則の一部を改正する規則（第18号）…………… 3

上下水道局管理規程

- 秋田市上下水道局分課および処務規程の一部を改正する規程（第6号）…………… 3

訓 令

- 秋田市事務決裁規程の一部を改正する訓令（第7号）…………… 3

議 会 訓 令

- 秋田市議会事務局処務規程の一部を改正する訓令（第2号）…………… 4

上下水道局訓令

- 秋田市上下水道局事務決裁規程の一部を改正する訓令（第3号）…………… 4

告 示

- 秋田市史の販売および販売に係る収入金の徴収事務の委託について（第95号）…………… 4
- 出納員および現金取扱員の委任等について（第96号）…………… 4
- 秋田市勤労者総合福祉センターの住民票等手数料収納業務の委託について（第97号）…………… 7
- 秋田市にぎわい交流館の住民票等手数料収納業務の委託について（第98号）…………… 7
- 秋操近隣公園テニスコート使用料の収納業務の委託について（第99号）…………… 7
- 一つ森公園テニスコートほかの使用料徴収業務の委託について（第100号）…………… 7
- 秋田市保健所取扱手数料の徴収業務の委託について（第101号）…………… 7
- 犬の登録手数料の徴収業務の委託について（第102号）…………… 8

- 狂犬病予防注射済票交付手数料の徴収業務の委託について（第103号）…………… 8
- 主として児童の利用に供される施設又は多数の児童により供される施設の指定について（第104号）…………… 8
- 平成25年度固定資産の価格等の固定資産課税台帳への登録について（第105号）…………… 8
- 秋田市立千秋美術館企画展覧会の観覧券の販売および観覧券販売に係る収入金の徴収事務の委託について（第106号）…………… 8
- 風致地区の種別の区域について（第107号）…………… 8
- チャレンジオフィスあきた施設使用料徴収業務の委託について（第108号）…………… 9
- 一般廃棄物処理手数料の徴収業務の委託について（第109号）…………… 9
- 空きびん・空きかん等の売払収入徴収事務の委託について（第110号）…………… 9
- 市立秋田総合病院の使用料および手数料の徴収業務の委託について（第113号）…………… 9
- 指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者および指定介護予防支援事業者の指定について（第114号）…………… 10
- 出納員および現金取扱員の委任等について（第115号）…………… 10
- 秋田市公の施設に係る指定管理者の告示事項の変更について（第116号）…………… 10
- 秋田市公の施設に係る指定管理者の告示事項の変更について（第117号）…………… 10
- 認可地縁団体の告示事項の変更について（第118号）…………… 11
- 認可地縁団体の告示事項の変更について（第119号）…………… 11
- 身体障害者福祉法による医師の指定辞退について（第120号）…………… 11
- 指定地域密着型サービス事業者および指定地域密着型介護予防サービス事業者の廃止について（第121号）…………… 11
- 指定地域密着型サービス事業者および指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定について（第122号）…………… 11
- 認可地縁団体の告示事項の変更について（第123号）…………… 12
- 生活保護法による介護機関の指定について（第124号）…………… 12
- 建築基準法による道路の指定について（第125号）…………… 12
- 平成23年度および平成24年度国民健康保険税納税通知書の公示送達について（第126号）…………… 12
- 地籍調査事業の実施について（第127号）…………… 12
- 放置自転車等の撤去および保管について（第128号）…………… 13
- 粗大ごみ用証紙売りさばき人の指定について（第129号）…………… 13
- 指定居宅介護支援事業者の指定について（第130号）…………… 13
- 身体障害者福祉法による医師の指定辞退について（第131号）…………… 13
- 平成24年度第8期国民健康保険税督促状の公示送達について（第132号）…………… 13

- 認可地縁団体の告示事項の変更について（第133号） ……13
- 住民票の職権消除について（第134号） ……14
- 平成24年度後期高齢者医療保険料督促状の公示送達について（第135号） ……14
- 秋田市ごみ処理手数料の徴収の事務の委託について（第136号） ……14
- 特定計量器定期検査手数料の徴収事務の委託について（第137号） ……14
- 平成25年度（平成24年度相当分）後期高齢者医療保険料納入通知書の公示送達について（第138号） ……14
- 認可地縁団体の告示事項の変更について（第139号） ……15
- 身体障害者福祉法による医師の指定辞退について（第140号） ……15
- 平成24年度市税督促状の公示送達について（第141号） ……15
- 秋田市議会臨時会の招集について（第142号） ……15
- 住民票の職権消除について（第143号） ……15

教 委 告 示

- 教育委員会定例会の招集について（第7号） ……16
- 教育委員会臨時会の招集について（第8号） ……16

選 管 告 示

- 平成25年4月7日執行の秋田県議会議員秋田市選挙区補欠選挙および秋田市長選挙における投票管理者の職務を代理すべき者の変更選任について（第50号） ……16
- 平成25年4月7日執行の秋田県議会議員秋田市選挙区補欠選挙および秋田市長選挙における投票管理者の職務を代理すべき者の変更選任について（第51号） ……16
- 平成25年4月7日執行の秋田市長選挙において当選した者の住所および氏名について（第52号） ……16

農 委 告 示

- 農業委員会総会の招集について（第7号） ……16

上下水道局告示

- 指定給水装置工事業者の廃止について（第17号） ……16
- 指定排水設備工事業者の廃止について（第18号） ……17
- 指定給水装置工事業者の廃止について（第19号） ……17
- 指定排水設備工事業者の廃止について（第20号） ……17
- 指定排水設備工事業者の指定について（第21号） ……17

公 告

- 平成25年度のジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症およびヒトパピローマウイルス感染症の定期予防接種について ……17
- 平成25年度のジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症およびヒトパピローマウイルス感染症の定期予防接種について ……21
- 入札参加希望者の公募について ……22
- 公募型指名競争入札の執行について ……23
- 秋田県知事から送付を受けた都市計画道路の変更に関わる図書の写しについて ……24
- 公募型プロポーザルの実施について ……24

- 大規模小売店舗立地法による大規模小売店舗の変更に関する届出について ……25
- 大規模小売店舗立地法による大規模小売店舗の変更に関する届出について ……26
- 大規模小売店舗立地法による大規模小売店舗の変更に関する届出について ……26
- 大規模小売店舗立地法による大規模小売店舗の変更に関する届出について ……26
- 大規模小売店舗立地法による大規模小売店舗の変更に関する届出について ……27
- 大規模小売店舗立地法による大規模小売店舗の変更に関する届出について ……27
- 大規模小売店舗立地法による大規模小売店舗の変更に関する届出について ……28
- 入札参加希望者の公募について ……28
- 土地収用法による事業認定の通知について ……29
- 農用地利用集積計画の策定について ……29

上下水道局公告

- 一般競争入札の執行について ……29
- 一般競争入札の執行について ……30
- 一般競争入札の執行について ……31
- 一般競争入札の執行について ……32
- 一般競争入札の執行について ……34
- 一般競争入札の執行について ……35
- 一般競争入札の執行について ……36
- 入札参加希望者の公募について ……37
- 入札参加希望者の公募について ……38
- 入札参加資格の申請の受付について ……38
- 一般競争入札の執行について ……40
- 一般競争入札の執行について ……41
- 入札参加希望者の公募について ……42
- 一般競争入札の執行について ……43

条 例

秋田市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

秋田市条例第34号

秋田市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

秋田市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例（平成16年秋田市条例第43号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「第12条第1項の表第1号又は第45条第1項の表第1号の規定の適用を受ける設備」を「第12条第1項の表第1号第2欄又は第45条第1項の表第1号第2欄に掲げる事業の用に供する設備で同法第12条第1項の表第1号第3欄又は第45条第1項の表第1号第3欄の規定の適用を受けるもの」に、「平成25年3月31日」を「平成27年3月31日」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の秋田市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に新設され、又は増設される設備について適用し、同日前に新設され、又は増設された設備については、なお従前の例による。

秋田市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成および活性化に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年 4月 1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

秋田市条例第35号

秋田市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成および活性化に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

秋田市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成および活性化に係る固定資産税の課税免除に関する条例（平成19年秋田市条例第57号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「が平成25年3月31日」を「の同意が平成26年3月31日」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

規 則

秋田市新型インフルエンザ等対策本部条例の施行期日を定める規則をここに公布する。

平成25年 4月12日

秋田市長 穂 積 志

秋田市規則第17号

秋田市新型インフルエンザ等対策本部条例の施行期日を定める規則

秋田市新型インフルエンザ等対策本部条例（平成25年秋田市条例第11号）の施行期日は、平成25年4月13日とする。

秋田市行政組織規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年 4月18日

秋田市長 穂 積 志

秋田市規則第18号

秋田市行政組織規則の一部を改正する規則

秋田市行政組織規則（昭和56年秋田市規則第18号）の一部を次のように改正する。

目次中「第46条の2」を「第46条」に改める。

第10条企画調整課の項第4号を次のように改める。

(4) 中心市街地のにぎわい創出に関すること。

第13条第1項保護第一課の項第7号および保護第二課の項第5号中「離職者支援住宅手当緊急特別措置事業」を「住宅支援給付事業」に改める。

第14条観光物産課の項中第17号を第19号とし、第16号の次に次の2号を加える。

(17) にぎわい交流館に関すること。

(18) 中通一丁目自動車駐車場に関すること。

第17条都市総務課の項中第4号を第7号とし、第3号を第6号とし、第2号の次に次の3号を加える。

(3) 市街地再開発事業等の計画および整備に関すること。

(4) 買物広場等の維持管理ならびに使用料および貸付料の徴収等に関すること（他の所管に属するものを除く。）。)

(5) 中心市街地活性化基本計画の推進に係る総合調整に関すること。

第17条交通政策課の項中第12号を第13号とし、第7号から第11号までを1号ずつ繰り下げ、第6号の次に次の1号を加える。

(7) バス停広場の維持管理に関すること。

第4章第1節の2中第24条の2を第24条の3とし、同条の前に次の1条を加える。

(国民文化祭推進室)

第24条の2 第29回国民文化祭の開催に関する事務を処理するため、国民文化祭推進室を設置する。

2 前項の国民文化祭推進室は、企画財政部に所属する機関とし、その分掌する事務は、おおむね次のとおりとする。

(1) 第29回国民文化祭に関すること。

(2) 室の予算経理に関すること。

第28条第2項中第8号を削り、第9号を第8号とし、第10号を第9号とし、第11号を第10号とする。

第46条の2を削る。

附 則

この規則は、平成25年5月1日から施行する。

上下水道局管理規程

秋田市上下水道局分課および処務規程の一部を改正する規程をここに公布する。

平成25年 4月30日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

秋田市上下水道局管理規程第6号

秋田市上下水道局分課および処務規程の一部を改正する規程

秋田市上下水道局分課および処務規程（昭和31年秋田市水道ガス局管理規程第1号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項の表下水道建設課の項中「雨水整備係 集落排水整備係」を「雨水整備係」に改める。

第3条第1項お客様センターの項第6号中「水道料金」を「料金等」に改め、同項第11号中「の電子計算」を「に係る電子計算組織」に、「管理」を「および管理」に改め、同項第15号を削り、同条第1項下水道建設課の項第1号中「整備計画」を「の整備計画」に改め、同項第3号中「建設」を「整備」に改め、同項第5号中「事業認可」を「事業計画の策定」に改め、同条第1項下水道施設課の項第4号中「設置」を「整備」に改め、同項第5号中「維持管理」の次に「および機能強化」を加える。

附 則

この規程は、平成25年5月1日から施行する。

訓 令

秋田市訓令第7号

庁 中 一 般

関係各所
秋田市事務決裁規程の一部を改正する訓令を次のように定める。
平成25年 4月18日

秋田市長 穂 積 志

秋田市事務決裁規程の一部を改正する訓令
秋田市事務決裁規程（昭和35年秋田市訓令第10号）の一部を次のように改正する。

- 第11条観光物産課長専決事項の項に次の2号を加える。
(13) にぎわい交流館の管理に関する事。
(14) 中通一丁目自動車駐車場の管理に関する事。

附 則

この訓令は、平成25年 5月 1日から施行する。

議 会 訓 令

秋田市議会訓令第 2 号

秋田市議会事務局

秋田市議会事務局処務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成25年 4月19日

秋田市議会議長 小 木 田 喜 美 雄

秋田市議会事務局処務規程の一部を改正する訓令
秋田市議会事務局処務規程（昭和53年秋田市議会訓令第 1 号）の一部を次のように改正する。

- 第 4 条第 2 項中「次長」の次に「、副理事」を加える。
第 5 条中第11項を第12項とし、第 3 項から第10項までを 1 項ずつ繰り下げ、第 2 項の次に次の 1 項を加える。
3 副理事は、上司の命を受けて事務局の事務に関する調査、企画その他の事務を掌る。

附 則

この訓令は、平成25年 5月 1日から施行する。

上 下 水 道 局 訓 令

秋田市上下水道局訓令第 3 号

上 下 水 道 局
関 係 各 所

秋田市上下水道局事務決裁規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成25年 4月30日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

秋田市上下水道局事務決裁規程の一部を改正する訓令
秋田市上下水道局事務決裁規程（昭和37年秋田市水道ガス局訓令第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条水道建設課長専決事項の項第 4 号および同条下水道建設課長専決事項の項第 1 号中「関すること」の次に「（執行伺および支出負担行為書ならびに支出決定伺書に関するものを除く。）」を加える。

附 則

この訓令は、平成25年 5月 1日から施行する。

告 示

秋田市告示第95号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第 1 項の規定に基づき、秋田市史の販売および販売に係る収入金の徴収事務を次の者へ委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

平成25年 4月 1日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

受託者の住所および氏名

住 所	氏 名
秋田市千秋城下町 6 番 1 号	株式会社加賀谷書店 代表取締役 加賀谷龍二
秋田市卸町三丁目 7 番 2 号	秋田協同書籍株式会社 取締役社長 柳原良秋
秋田市牛島東五丁目 2 番35号	佐藤書店 佐藤金義
秋田市旭南一丁目 6 番 5 号	海青舎代表 三浦正宏
能代市畠町 7 番31号	合資会社一長堂 代表社員 嶋田マサ
東京都町田市原町田一丁目10番15号	株式会社有隣堂 町田外商課課長 佐藤芳孝
東京都千代田区神田神保町二丁目 2 番地22	株式会社六一書房 代表取締役 八木唯史
秋田市山王四丁目 1 番 1 号	有限会社太田書店 代表取締役 太田盟子

秋田市告示第96号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第171条第 4 項の規定に基づき、会計管理者をして会計管理者の権限に属する事務のうち、次表右欄に掲げるものについては、それぞれ当該左欄に掲げる課所室に所属する出納員および現金取扱員に委任し、又は再委任させたので、同項の規定により告示する。

平成25年 4月 1日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

課所室	委任事務
文書法制課	「秋田市史」その他書籍頒布料等の収納に関する事務および情報公開・個人情報保護に関する費用の徴収についての事務
管財課	管財課において取扱う財産売払い収入、財産貸付収入金の収納に関する事務、市庁舎の公衆電話使用料の収納に関する事務および市庁舎内において拾得した金銭に係る返還金の収納に関する事務
企画調整課	寄附金の収納に関する事務
情報統計課	入札保証金に関する受領等についての事務

市民税課	市民税課および資産税課で取扱う諸証明書交付手数料又は納税証明書交付手数料の収納に関する事務。 市民税課で取扱う標識弁償金の収納に関する事務。市民税課および資産税課で取扱う釣銭の出納保管に関する事務
資産税課	資産税課で取扱う諸証明書交付手数料および納税証明書交付手数料の収納に関する事務
納税課	市税、本市において徴収すべき県民税、国民健康保険税およびこれらに附帯する収入金の収納に関する事務。他の地方公共団体から徴収嘱託を受けた収入金に関する事務。滞納処分等に係る徴収金の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務。市税その他所管に属する収入金の領収済通知書および領収書の保管に関する事務。松原簡易郵便局の市税、国民健康保険税等の収納に関する事務。国民健康保険税およびこれらに附帯する収入金に関する事務
特別滞納整理課	市税、本市において徴収すべき県民税、国民健康保険税、公課およびこれらに附帯する収入金の収納に関する事務。他の地方公共団体から徴収嘱託を受けた収入金の収納に関する事務。滞納処分等に係る徴収金の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務。市税その他所管に属する収入金の領収済通知書および領収書の保管に関する事務。国民健康保険税およびこれらに附帯する収入金に関する事務
地籍調査室	都市再生街区公共基準点謄本手数料の収納に関する事務
東京事務所	寄附金の収納に関する事務
生活総務課	各コミュニティセンターの公衆電話使用料の収納に関する事務。地縁による団体認可証明手数料の収納に関する事務。市営墓地管理手数料の収納に関する事務。市営墓地使用許可証の再交付手数料の収納に関する事務。斎場公衆電話使用料の収納に関する事務。斎場におけるさい銭の収納に関する事務
太平地域センター	太平地域センターにおける手数料、使用料および公衆電話使用料の収納に関する事務
御野場地域センター	御野場地域センターにおける手数料および使用料の収納に関する事務。南地区コミュニティセンターの公衆電話使用料の収納に関する事務
下北手地域センター	下北手地域センターにおける手数料、使用料および公衆電話使用料の収納に関する事務
市民課	戸籍諸手数料、住民基本台帳関係諸手数料、印鑑証明手数料、印鑑登録証交付手数料、自動車臨時運行許可手数料、電子証明書発行手数料その他市民課所管に係る証明手数料の収納に関する事務。前納に係る斎場使用料の収納に関する事務。郵便請求による金券の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務
国保年金課	国保税、市税、本市において徴収すべき県民税およびこれらに附帯する収入金の収納に関する事務。他の地方公共団体から徴収嘱託を受けた収入金の収納に関する事務。滞納処分等に係る徴収金の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務。市税その他所管に属する収入金の領収済通知書および領収書の保管に関する事務。国民健康保険税に係る諸証明手数料の収納に関する事務。国民健康保険診療報酬の不当利得および第三者行為に係る収入金の収納に関する事務
後期高齢医療課	本市において徴収すべき後期高齢者医療保険料およびこれらに附帯する収入金の収納に関する事務。滞納処分等に係る徴収金の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務。その他所管に属する収入金の領収済通知書および領収書の保管に関する事務
駅東サービスセンター	各種証明書交付手数料および市税等の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務
市民相談センター	コインコピー機に関する費用の徴収についての事務。計量検査手数料の収納に関する事務
北部市民サービスセンター	北部市民サービスセンターにおいて取扱う総務手数料の収納に関する事務。税、手数料、使用料その他歳入金、歳入歳出外現金および返還金の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務
外旭川地域センター	外旭川地域センターにおける手数料および使用料の収納に関する事務。外旭川地区コミュニティセンターの公衆電話使用料の収納に関する事務
上新城地域センター	上新城地域センターにおける手数料、使用料および公衆電話使用料の収納に関する事務
金足地域センター	金足地域センターにおける手数料、使用料および公衆電話使用料の収納に関する事務
西部市民サービスセンター	税、手数料、使用料その他の市の歳入金および歳入歳出外現金ならびに返納金の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務。総務手数料の収納に関する事務。浜田簡易郵便局における税、手数料、使用料その他の市の歳入金および歳入歳出外現金ならびに返納金の収納に関する事務
河辺市民サービスセンター	河辺市民サービスセンターにおいて取扱う税、手数料、使用料その他の歳入金および歳出外現金の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務
雄和市民サービスセンター	雄和市民サービスセンターにおいて取扱う税、手数料、使用料その他の歳入金および歳入歳出外現金の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務
岩見三内連絡所	岩見三内連絡所において取扱う税、手数料、使用料およびその他の歳入金の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務
大正寺連絡所	大正寺連絡所において取扱う税、手数料、使用料その他の歳入金の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務

秋田市民交流プラザ管理室	複写機使用料および自主事業に関する収入金の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務
福祉総務課	災害援護資金貸付元利収入の収納に関する事務。老人福祉センターおよび河辺総合福祉交流センターの公衆電話利用料の収納に関する事務
障がい福祉課	心身障害者居室整備資金貸付元利金および身体障害者・知的障害者保護費負担金の収納に関する事務。福祉医療費の第三者行為、不当利得、不正利得および高額療養費の収納に関する事務
長寿福祉課	高齢者住宅整備資金貸付元利金の収納に関する事務。介護者激励金返還金の収納に関する事務。老人保護費負担金の収納に関する事務。生活支援ハウス利用収入の収納に関する事務
保護第一課	有価証券の出納保管に関する事務。行旅人の旅費等に関する事務
保護第二課	行旅人の旅費等に関する事務
介護保険課	介護保険料および滞納処分等に係る徴収金の収納に関する事務。釣銭の出納保管その他所管に属する収入金の領収済通知書および領収書の保管に関する事務。介護給付の不当利得および第三者行為に係る収入金等の収納に関する事務
衛生検査課	抑留犬の返還に関する費用および抑留犬の飼養管理費の徴収に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務
食肉衛生検査所	食鳥処理事業の申請手数料に関する事務
子ども総務課	母子寡婦家庭住宅整備資金貸付元利金、母子寡婦福祉資金貸付元利金、助産施設負担金、母子生活支援施設負担金および児童扶養手当の返還金の収納に関する事務。土崎ポートハイムの公衆電話使用料、洗濯機使用料および光熱水費の収納に関する事務
子ども育成課	児童館、児童センターおよび児童室の公衆電話使用料の収納に関する事務。保育料および滞納処分等に係る徴収金の収入に関する事務。各保育所の保育料および電話使用料の収納に関する事務
環境総務課	事業系ごみ処理手数料、家庭系ごみ処理手数料、廃棄物処理業等手数料、電話料等およびこれらに附帯する収入金の収納に関する事務
環境都市推進課	粗大ごみ収集運搬処理手数料および粗大ごみ用証紙出納保管に関する事務
大森山動物園	大森山動物園の入園料、図録頒布収入、えさやり体験収入および寄附金の収納に関する事務
観光物産課	秋田市雄和高尾山レクリエーション施設の公衆電話使用料の収納に関する事務
農林総務課	農林総務課における諸証明手数料の収納に関する事務。農林水産施設の使用料の収納に関する事務
市場管理室	秋田市中央卸売市場および秋田市公設地方卸売市場の駐車場使用料等の収納に関する事務
建設総務課	建設総務課および道路建設課において取扱う諸証明手数料、使用料および寄附金の収納に関する事務。道路占用料および東西歩道橋広告板使用料の収納に関する事務。法定外公共物使用料の収納に関する事務
公園課	公園地使用料および千秋公園駐車場使用料の収納に関する事務。太平山リゾート公園における公衆電話使用料の収納に関する事務。寄附金（千秋公園さくらファン）の収納に関する事務。光沼近隣公園テニスコート使用料の収納に関する事務
都市総務課	都市整備部に係る諸証明手数料（住宅整備課を除く。）および入札保証金の収納に関する事務。秋操駅南地区土地区画整理事業換地清算金および土地売払収入の徴収に関する事務
都市計画課	都市計画図等売払収入に関する事務。開発許可等申請手数料の収納に関する事務。屋外広告物等申請手数料の収納に関する事務。屋外広告業登録申請手数料の収納に関する事務
建築指導課	建築申請手数料等の収納に関する事務
住宅整備課	住宅使用料、分譲住宅敷地転賃料、駐車場使用料および諸証明手数料の収納に関する事務
会計課	有価証券の出納保管に関する事務
農業委員会事務局	農業手数料および諸証明手数料の収納に関する事務
教委・総務課	各小中学校の公衆電話使用料の収納に関する事務
スポーツ振興課	市立体育館、附属地の使用料および公衆電話使用料の収納に関する事務。八橋運動公園内の施設、附属地の使用料および公衆電話使用料の収納に関する事務。北野田公園体育施設および附属地の使用料の収納に関する事務。市営運動場および公衆電話使用料の収納に関する事務。雄和 B&G 海洋センターの使用料および公衆電話使用料の収納に関する事務
生涯学習室	将軍野高齢者学習センターの公衆電話使用料の収納に関する事務
中央公民館	中央公民館の使用料の収納に関する事務
東部公民館	公民館手数料に関する事務
南部公民館	南部公民館の使用料および公衆電話使用料の収納に関する事務
北部公民館	北部公民館の使用料の収納に関する事務

太平山自然学習センター	太平山自然学習センター使用料および電話利用収入の収納に関する事務ならびに釣銭の出納保管に関する事務
中央図書館明德館	中央図書館明德館の公衆電話利用料および複写機利用料の収納に関する事務。中央図書館明德館のマイクロフィルム複写代金の収納に関する事務
千秋美術館	美術館観覧料、図録頒布収入および釣銭の出納保管に関する事務
赤れんが郷土館	赤れんが郷土館観覧料、図録頒布収入、資料頒布収入および公衆電話使用料の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務
民俗芸能伝承館	民俗芸能伝承館観覧料、使用料、旧金子家住宅使用料および資料頒布収入の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務
佐竹史料館	佐竹史料館、久保田城御隅櫓、旧黒澤家住宅の観覧料の収納に関する事務。図録頒布等収入および望遠鏡利用収入の収納に関する事務。釣銭の出納保管に関する事務
文化会館	文化会館使用料、公衆電話使用料、複写機等使用料および釣銭の出納保管に関する事務
秋田商業高等学校	秋田市立秋田商業高等学校の授業料、入学検定料および入学金の収納に関する事務。公衆電話使用料の収納に関する事務
御所野学院高等学校	秋田市立御所野学院高等学校の授業料および入学金の収納に関する事務。秋田市立御所野学院高等学校の公衆電話使用料の収納に関する事務

秋田市告示第97号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、秋田市勤労者総合福祉センターにおいての住民票等手数料収納業務を次の者へ委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

受託者の住所および氏名

秋田市御所野地蔵田三丁目1番1号
財団法人 秋田市勤労者福祉振興協会
理事長 淡 路 孝 次

秋田市告示第98号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、秋田市にぎわい交流館においての住民票等手数料収納業務を次の者へ委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

受託者の住所および氏名

秋田市中通一丁目3番24号
あきたまちづくり共同企業体
代表者 秋田まちづくり株式会社
代表取締役社長 藤 井 明

秋田市告示第99号

地方自治法施行令（昭和22年法律第16号）第158条第1項の規定に基づき、秋操近隣公園テニスコート使用料の徴収業務を次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

1 受託人の住所および氏名

秋田市泉中央三丁目10番21号
ファミリーマート秋田泉中央三丁目店

店長 佐 藤 美 幸

2 委託期間

平成25年4月1日から同年11月30日まで

秋田市告示第100号

地方自治法施行令（昭和22年法律第16号）第158条第1項の規定に基づき、一つ森公園テニスコートほかの使用料徴収業務を次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

1 徴収業務名

- (1) 一つ森公園テニスコート
- (2) 一つ森コミュニティ体育館
- (3) 御所野近隣公園テニスコート
- (4) 御所野近隣公園野球場
- (5) 御所野総合公園テニスコート
- (6) 雄物川河川緑地テニスコート
- (7) 雄物川河川緑地野球場

2 受託人の住所および氏名

秋田市河辺豊成字虚空蔵大台滝1番1
公益財団法人 秋田市総合振興公社
理事長 多 田 正 明

3 委託期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

秋田市告示第101号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、秋田市保健所取扱い手数料の徴収業務を次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

受託者の住所および氏名

秋田市八橋南一丁目8番3号
秋田食品衛生協会
会長 横 谷 貞 二

秋田市告示第102号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、犬の登録手数料の徴収業務を次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

受託者の住所および氏名

秋田市中通六丁目7番9号
社団法人 秋田県獣医師会
会長 砂 原 和 文

秋田市告示第103号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、狂犬病予防注射済票交付手数料の徴収業務を次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

受託者の住所および氏名

秋田市中通六丁目7番9号
社団法人 秋田県獣医師会
会長 砂 原 和 文

秋田市告示第104号

秋田市旅館業法施行条例（平成15年秋田市条例第15号）第3条第1項第4号の規定に基づき、主として児童の利用に供される施設又は多数の児童の利用に供される施設を次のとおり指定したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

- 1 学校教育法（昭和22年法律第26号）第124条に規定する専修学校（専門課程のみを置くものを除く。）および同法第134条第1項に規定する各種学校
- 2 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項に規定する公の施設のうち青少年教育施設およびスポーツ施設

1 風致地区の種別の区域

風致地区の名称	第1種風致地区の区域	第2種風致地区の区域	第3種風致地区の区域
城跡風致地区	秋田市千秋北の丸、千秋公園の各一部		秋田市千秋明德町、千秋北の丸、千秋公園の各一部
金照寺山風致地区		秋田市榎山金照町、榎山城南町の各一部	秋田市榎山金照町、榎山城南町の各一部
高清水風致地区	秋田市將軍野南一丁目、寺内大畑、寺内鶴ノ木、寺内高野、寺内児桜一丁目の各一部	秋田市將軍野南一丁目、寺内鶴ノ木、寺内高野、寺内児桜二丁目、寺内児桜三丁目の各一部	秋田市將軍野南一丁目、將軍野南二丁目、寺内高野、寺内児桜一丁目、寺内児桜二丁目、寺内児桜三丁目、寺内堂ノ沢三丁目の各一部
手形山風致地区	秋田市手形字大松沢、字大沢、字中台、柳田字古道、字鳥越、広面字近藤沢、新藤田宇治郎沢の各一部	秋田市手形山中町、手形字大沢、字蛇野、広面字近藤沢、字赤沼、字蟹沢、字推子、柳田字鳥越の各一部、広面字柳沢の全部	秋田市手形山中町、手形山東町、手形字中台、字大沢、字大松沢、字オノ浜、広面字近藤沢、字推子の各一部、手形山西町、手形山南町、手形山北町の各全部

- 3 児童相談所
- 4 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の6第1項第1号に規定する職業能力開発校
- 5 勤労青少年福祉法（昭和45年法律第98号）第15条第1項に規定する勤労青少年ホーム
- 6 公園（自然公園法（昭和32年法律第161号）第2条第1号に規定する自然公園を除く。）

秋田市告示第105号

地方税法（昭和25年法律第226号）第411条第1項の規定に基づき、同法第410条第1項の規定によって決定した平成25年度固定資産の価格等の全てを固定資産課税台帳に登録したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

秋田市告示第106号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、秋田市立千秋美術館企画展覧会の観覧券の販売および観覧券販売に係る収入金の徴収事務を次のものへ委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

受託人の住所および氏名

秋田県秋田市中通七丁目1番2号
秋田ステーションビル株式会社
代表取締役社長 松 本 実

秋田市告示第107号

秋田市風致地区内における建築等の規制に関する条例（平成24年秋田市条例第92号）第2条第1項の規定により風致地区の種別の区域を定めたので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

勝平山風致地区	秋田市新屋南浜町、新屋天秤野、新屋勝平台、新屋町字割山、字下川原、字天秤野、字砂奴寄の各一部、新屋町字三ツ小屋の全部	秋田市新屋北浜町、新屋下川原町の各一部	秋田市新屋寿町、新屋松美町、新屋南浜町、新屋北浜町、新屋勝平台、新屋松美ガ丘南町、新屋松美ガ丘東町、新屋松美ガ丘北町、新屋天秤野、新屋町字天秤野、字砂奴寄、向浜二丁目の各一部、向浜一丁目の全部
焼山風致地区	秋田市寺内焼山、寺内大小路、寺内神屋敷の各一部	秋田市寺内焼山、寺内大小路の各一部	秋田市寺内後城、寺内神屋敷の各一部
大森山風致地区	秋田市新屋比内町、浜田字潟端、字出小屋、字自在山、字滝ノ下、字滝ノ元、字滝ノ宮、字稗田沢、字神坂、字家後、字石山、字長坂、字宮田沢の各一部、浜田字大森山の全部	秋田市新屋比内町、浜田字家後、字潟端の各一部	秋田市浜田字家後の一部
金足風致地区	秋田市金足下刈字林中、字北野、字館越、字前田、字雨池、字芹田、字深田、字高田、金足小泉字上前、字潟向、字男潟、字女潟、字後谷地、金足鳩崎字三十刈、字後山、字細首、字鳩崎、下新城長岡字耳取の各一部、金足小泉字三草川谷地の全部	秋田市金足下刈字林中、字北野、字館越、字前田、字雨池、字深田、金足小泉字上前、字潟向、字男潟、金足鳩崎字三十刈、字細首、下新城長岡字耳取の各一部	
浜ナシ山風致地区			秋田市土崎港相染町字浜ナシ山の一部

2 風致地区の種別の区域の縦覧場所

秋田市山王一丁目1番1号

秋田市都市整備部都市計画課

秋田市告示第108号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、チャレンジオフィスあきた施設使用料徴収業務を次の者へ委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

受託者の住所および氏名

秋田市土崎港西三丁目9番15号

株式会社インフォメーションプラザ秋田

代表取締役社長 斎 藤 秋 郎

秋田市告示第109号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理手数料の徴収事務を次の者へ委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

1 受託人の住所および氏名

秋田市河辺豊成字虚空蔵大台滝1番地1

公益財団法人秋田市総合振興公社

理事長 多 田 正 明

2 委託の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

秋田市告示第110号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、空きびん・空きかん等の売払収入徴収事務を次の者へ委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

1 受託人の住所および氏名

秋田市河辺豊成字虚空蔵大台滝1番地1

公益財団法人秋田市総合振興公社

理事長 多 田 正 明

2 委託の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

秋田市告示第113号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第33条の2の規定に基づき、市立秋田総合病院の使用料および手数料の徴収事務を委託したので地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第26条の4第1項の規定により告示する。

平成25年4月1日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

1 委託した事務の内容

市立秋田総合病院の使用料および手数料の徴収事務

2 徴収事務を委託した事業者の所在地および名称

東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

株式会社ニチイ学館

3 委託期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

秋田市告示第114号

介護保険法（平成9年法律第123号）第70条第1項、第115条の2第1項および第115条の22第1項の規定に基づき、指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者および指定介護予防支援事業者を次のとおり指定したので、同法第78条、第115条の10

および第115条の30の規定により告示する。

平成25年 4月 1日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	指定の年月日	サービスの種類
株式会社ヤマサ興産	ジョイリハ秋田仁井田	秋田市仁井田二ツ屋一丁目3番49号	平成25年4月1日	通所介護、介護予防通所介護
社会福祉法人中央会	スマートライフ中通	秋田市中通一丁目69番地 タワー中通4～9階	平成25年4月1日	特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護
株式会社 Step by Step	株式会社 Step by Step	秋田市山王二丁目11番42号	平成25年4月1日	福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売
医療法人正和会	土崎地域包括支援センター永覚町	秋田市土崎港中央一丁目17番32号	平成25年4月1日	介護予防支援
社会福祉法人秋田中央福祉会	飯島地域包括支援センター金寿園	秋田市飯島緑丘町23番32号	平成25年4月1日	介護予防支援
医療法人惇慧会	外旭川地域包括支援センターコネクト	秋田市外旭川字梶ノ目814番地5	平成25年4月1日	介護予防支援
社会福祉法人秋田市社会福祉協議会	川元地域包括支援センター社協	秋田市川元開和町10番7号 シェラトン開和町103号室	平成25年4月1日	介護予防支援
社会福祉法人桜丘会	中通地域包括支援センター幸ザ・サロン	秋田市中通六丁目4番27号	平成25年4月1日	介護予防支援

秋田市告示第115号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第171条第4項の規定に基づき、会計管理者をして会計管理者の権限に属する事務のうち次表右欄に掲げるものについては、それぞれ当該左欄に掲げる課所室に所属する出納員および現金取扱員に委任し、又は再委任させたので、同項の規定により告示する。

平成25年 4月 2日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

課所室	委 任 事 務
土崎図書館	土崎図書館の公衆電話使用料およびコピー料の収納に関する事務
新屋図書館	新屋図書館の公衆電話使用料の収納に関する事務。新屋図書館のマイクロフィルム複写代金の収納に関する事務

秋田市告示第116号

秋田市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成17年秋田市条例第45号）第10条により、告示した事項に変更があったので、次のとおり告示する。

平成25年 4月 4日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

- 施設名
秋田市リフレッシュガーデン
- 指定管理者
公益財団法人秋田市総合振興公社
- 変更があった事項およびその内容

- 団体名
変更前 財団法人秋田市総合振興公社
変更後 公益財団法人秋田市総合振興公社
- 代表者の氏名
変更前 多 田 正 明
変更後 佐 藤 隆 幸

4 変更年月日

- 団体名
平成25年 4月 1日
- 代表者の氏名
平成25年 4月 2日

5 変更理由

- 団体名
公益財団法人への移行による。
- 代表者の氏名
前理事長の退任に伴う代表者の変更による。

秋田市告示第117号

秋田市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成17年秋田市条例第45号）第10条により、告示した事項に変更があったので、次のとおり告示する。

平成25年 4月 4日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

- 施設名
 - 秋田市勤労者総合福祉センター
 - 秋田市中高齢労働者福祉センター
 - 秋田市勤労者体育センター
- 指定管理者

一般財団法人秋田市勤労者福祉振興協会

3 変更があった事項およびその内容
団体名
変更前 財団法人秋田市勤労者福祉振興協会
変更後 一般財団法人秋田市勤労者福祉振興協会

4 変更年月日
平成25年4月1日

5 変更理由
一般財団法人への移行による。

秋田市告示第118号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第10項の規定により、告示した事項に変更があったので、次のとおり告示する。
平成25年4月5日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

1 変更があった認可地縁団体の名称
仁井田学園町町内会

2 認可年月日
平成10年4月27日

3 変更があった事項およびその内容
代表者の氏名及び住所
変更前 加賀谷 信 也
秋田市仁井田本町四丁目15番10号
変更後 佐々木 鉄 美
秋田市仁井田本町四丁目10番26号

4 変更年月日
平成25年3月25日

5 変更の理由
役員改選による。

秋田市告示第119号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第10項の規定により、告示した事項に変更があったので、次のとおり告示する。
平成25年4月5日

秋田市長職務代理者
秋田市副市長 石 井 周 悦

1 変更があった認可地縁団体の名称
秋田市広面東町町内会

2 認可年月日
平成9年12月2日

3 変更があった事項およびその内容
代表者の氏名及び住所

変更前 利 部 輝 美
秋田市広面字樋ノ下27番地4

変更後 大 石 勤
秋田市広面字樋ノ下29番地6

4 変更年月日
平成25年4月1日

5 変更の理由
役員改選による。

秋田市告示第120号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師の指定辞退があったので、秋田市身体障害者福祉法施行細則（平成15年秋田市規則第3号）第5条の規定により告示する。
平成25年4月8日

秋田市長 穂 積 志

医師氏名	医療機関名 および 診療科名	辞退する 障害分野	辞退年月日 および 辞退理由
池田 靖子	秋田県立脳血管 研究センター 神経内科	肢体不自由	平成25年4 月1日 市外勤務の ため
宇田 賢司	秋田県立脳血管 研究センター 脳神経外科	肢体不自由	平成25年4 月1日 市外勤務の ため
安井 信之	秋田県立脳血管 研究センター 脳神経外科	視覚障害 聴覚障害 平衡機能障害 音声・言語機 能障害 肢体不自由	平成25年4 月1日 市外勤務の ため

秋田市告示第121号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の5第2項および第115条の15第2項の規定に基づき、指定地域密着型サービス事業者および指定地域密着型介護予防サービス事業者を次のとおり廃止したので、同法第78条の11および第115条の20の規定により告示する。
平成25年4月8日

秋田市長 穂 積 志

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	廃止の 年月日	サービスの種類
有限会社サポート昭和	グループホーム昭和	潟上市昭和久保字北野街道上 56番地15	平成25年 2月28日	認知症対応型共同生活介護、介護予防 認知症対応型共同生活介護
有限会社シルバーサポート	グループホーム梅の里	潟上市飯田川下虻川字ハツコ49 番地2	平成25年 2月28日	認知症対応型共同生活介護、介護予防 認知症対応型共同生活介護

秋田市告示第122号

介護保険法（平成9年法律第123号）第78条の2第1項および第115条の12第1項の規定に基づき、指定地域密着型サービス事

業者および指定地域密着型介護予防サービス事業者を次のとおり指定したので、同法第78条の11および第115条の20の規定により告示する。
平成25年4月8日

平成25年4月8日

秋田市長 穂 積 志

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	指定の年月日	サービスの種類
株式会社サポート昭和	グループホーム昭和	潟上市昭和久保字北野街道上56番地15	平成25年3月1日	認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護
株式会社サポート昭和	グループホーム梅の里	潟上市飯田川下虻川字八ツ口49番地2	平成25年3月1日	認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

秋田市告示第123号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第10項の規定により、告示した事項に変更があったので、次のとおり告示する。

平成25年 4月 8日

秋田市長 穂 積 志

- 変更があった認可地縁団体の名称
寺沢自治会
- 認可年月日
平成19年 5月10日
- 変更があった事項およびその内容
代表者の氏名及び住所
変更前 鈴木 寿
秋田市雄和芝野新田字寺沢58番地11
変更後 鈴木 昇
秋田市雄和田草川字大沢口15番地1
- 変更年月日
平成25年 4月 1日
- 変更の理由
役員改選による。

秋田市告示第124号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項および同条第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。以下同じ。）の規定に基づき、介護扶助および介護支援給付のための介護を担当させる機関を次のとおり指定したので、同法第55条の2の規定により告示する。

平成25年 4月10日

秋田市長 穂 積 志

指定

名 称	所 在 地	指 定 年月日
ゆりかご指定居宅介護支援事業所	秋田市飯島字寄進田94番地1	平成25年3月1日
グループホーム保戸野	秋田市保戸野中町6番15号	平成25年3月15日
グループホームうららか	秋田市御所野元町四丁目2番3号	平成25年4月1日
川元地域包括支援センター社協	秋田市川元開和町10番7号	平成25年4月1日

秋田市告示第125号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第2項の規定に基づく道路として次のとおり指定したので、秋田市建築基準法施行

細則（昭和48年秋田市規則第12号）第30条の規定により告示する。
平成25年 4月10日

秋田市長 穂 積 志

- 指定番号 KC8302-36
- 指定道路の種類
建築基準法第42条第2項の規定による指定に係る道路
- 指定の年月日 平成25年 4月10日
- 指定道路の位置
秋田市飯島道東一丁目191番3の内、191番6の内、191番65の内、191番3の先、191番6の先および191番65の先
- 指定道路の延長および幅員
延長 18.15メートル
幅員 4.00メートル

秋田市告示第126号

次の納税通知書は、本人の住所又は居所が明らかでないため送達できなかったので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2第1項の規定により公示送達する。

なお、当該納税通知書は、市民生活部国保年金課に保管し、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

平成25年 4月11日

秋田市長 穂 積 志

- 公示送達を受けるべき者の氏名および住所
別紙（省略）のとおり
- 送達する書類
平成23年度および平成24年度国民健康保険納税通知書

秋田市告示第127号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第6条の3第2項の規定に基づく、秋田県知事の平成25年度地籍調査に関する事業計画の決定を受け、地籍調査事業を実施するので、同法第7条の規定により次のとおり告示する。

平成25年 4月12日

秋田市長 穂 積 志

- 事業計画が告示された年月日
平成25年 4月 9日 秋田県告示第171号
- 調査を実施するものの名称
秋田市
- 調査地区
(1) 地積測定・地籍簿および原図作成地区
秋田市雄和平尾鳥字長滝および中谷地の各一部
(2) 地籍測量・一筆地調査地区
秋田市雄和平尾鳥字中谷地および柳沢の各一部
- 調査期間
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

秋田市告示第128号

秋田市自転車等の放置防止に関する条例（平成元年秋田市条例第28号）第10条第1項および第3項の規定に基づき、自転車等放置禁止区域内および自転車等放置規制区域内に放置されていた自転車等を次のとおり撤去し、保管したので、同条例第11条第1項の規定により告示する。

平成25年4月12日

秋田市長 穂 積 志

1 撤去し、保管した自転車等

(1) 放置されていた場所および台数

ア 秋田駅西地区自転車等放置禁止区域および同地区自転車等放置規制区域 16台

イ 秋田駅東地区自転車等放置禁止区域および同地区自転車等放置規制区域 10台

ウ 秋田駅南地区自転車等放置禁止区域および同地区自転車等放置規制区域 3台

(2) 撤去し、保管した年月日

平成25年3月3日から同月31日まで

(3) 返還を行う時間および場所

ア 時間 午前10時から午後7時まで

イ 場所 秋田市東通仲町4番3号（秋田駅東自転車等駐車場内）

秋田市自転車等保管所

(4) 返還を開始する年月日および返還を行う期間

平成25年4月26日から同年10月26日まで

2 返還を受けるために必要な事項

自転車等の返還を受けようとするときは、放置自転車等返還申請書を提出するとともに、自転車等の鍵等、当該自転車等の利用者又は所有者であることを証明するものを提示すること。

3 所有権の帰属

この告示に係る自転車等で、告示後6か月を経過しても利用者等の引取りがないものについての所有権は、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年法律第87号）第6条第4項の規定に基づき、本市に帰属する。

4 問合せ先

秋田市山王一丁目1番1号

秋田市都市整備部交通政策課 電話866-2035

秋田市東通仲町4番3号

秋田市自転車等保管所 電話834-6497

秋田市告示第129号

秋田市廃棄物の処理および再利用に関する条例（平成4年秋田市条例第37号）第35条の規定に基づき、粗大ごみ用証紙売りさばき人を次のとおり指定したので告示する。

平成25年4月15日

秋田市長 穂 積 志

粗大ごみ用証紙売りさばき人の指定を受けるべき者の住所および名称

指定番号	住 所	名 称
416	秋田市仁井田新田二丁目5番16号	ファミリーマート秋田仁井田新田店

秋田市告示第130号

介護保険法（平成9年法律第123号）第79条第1項の規定に基づき、指定居宅介護支援事業者を次のとおり指定したので、同法第85条の規定により告示する。

平成25年4月16日

秋田市長 穂 積 志

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	指定の年月日	サービスの種類
有限会社湯の里	仁井田なごみ居宅介護支援センター	秋田市仁井田字西瀧敷127番地2	平成25年4月15日	居宅介護支援

秋田市告示第131号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師の指定辞退があったので、秋田市身体障害者福祉法施行細則（平成15年秋田市規則第3号）第5条の規定により告示する。

平成25年4月18日

秋田市長 穂 積 志

医師氏名	医療機関名 および 診療科名	辞退する 障害分野	辞退年月日 および 辞退理由
竹島 正晃	秋田大学医学部 附属病院 整形外科	肢体不自由	平成25年4月1日 市外勤務のため

秋田市告示第132号

次の国民健康保険税督促状は、本人の住所又は居所が明らかでないため送達できなかったため、地方税法（昭和25年法律第226

号）第20条の2第1項の規定により公示送達する。

なお、当該国民健康保険税督促状は、市民生活部国保年金課収納推進室に保管し、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

平成25年4月19日

秋田市長 穂 積 志

1 公示送達を受けるべき者の氏名および住所

別紙（省略）のとおり

2 送達する書類

平成24年度第8期国民健康保険税督促状

秋田市告示第133号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第10項の規定により、告示した事項に変更があったので、次のとおり告示する。

平成25年4月19日

秋田市長 穂 積 志

1 変更があった認可地縁団体の名称

秋田市岡村町内会

2 認可年月日

平成7年12月25日

3 変更があった事項およびその内容

代表者の氏名および住所

変更前 竹 村 勉

秋田市河辺和田字岡村114番地15

変更後 足 利 公 雄

秋田市河辺和田字岡村262番地

4 変更年月日

平成25年 3月17日

5 変更の理由

役員改選による。

秋田市告示第134号

次の者の住所および居所が不明のため、住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第12条第1項の規定に基づき、その住民票を職権消除したので、同条第4項の規定により告示する。

平成25年 4月22日

秋田市長 穂 積 志

住民基本台帳に記載のあった住所および氏名

住 所	氏 名
秋田市横森三丁目1番14号 サイレントハウス203号	沢田 和子
秋田市横森三丁目1番14号 サイレントハウス203	伴野 和之
秋田市八橋田五郎一丁目16番7号	足達 浩

(教示)

1 この処分不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、行政不服審査法第6条の規定により、秋田市長に対して異議申立てをすることができます。

さらに、当該異議申立てについての決定があったことを知った日の翌日から起算して30日以内に、行政不服審査法第5条の規定により秋田県知事に対して審査請求をすることができます。ただし、次の(1)および(2)のいずれかに該当するときは、この限りではありません(行政不服審査法第20条)。

(1) 異議申立てをした日の翌日から起算して3箇月を経過しても当該異議申立てにつき決定をしないとき。

(2) その他異議申立てについての決定を経ないことにつき正当な理由があるとき。

2 処分の取消しの訴え(取消訴訟)は、処分についての審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起できませんが、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで決定の取消しの訴えを提起することができます(行政事件訴訟法第8条)。

(1) 審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。

(2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため、緊急の必要があるとき。

(3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

3 処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法第14条の規定により、審査請求に対する裁決の送達を受けた日から6箇月以内(送達を受けた日の翌日から起算します。)に、秋田市を被告として、提起しなければならないこととされてい

ます。

秋田市告示第135号

次の後期高齢者医療保険料督促状は、本人の住所又は居所が明らかでないため送達できなかったため、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第112条の規定により準用する地方税法(昭和25年法律第226号)第20条の2第1項の規定により公示送達する。

なお、当該督促状は、市民生活部後期高齢医療課に保管し、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

平成25年 4月23日

秋田市長 穂 積 志

1 公示送達を受けるべき者の氏名および住所

別紙(省略)のとおり

2 送達する書類

平成24年度後期高齢者医療保険料督促状

秋田市告示第136号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第2項の規定に基づき、秋田市ごみ処理手数料の徴収の事務を次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年 4月23日

秋田市長 穂 積 志

受託者の住所および氏名

秋田市土崎港東四丁目8番2号

ローソン秋田将軍野青山店

店長 小 玉 あや子

秋田市告示第137号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定に基づき、特定計量器定期検査手数料の徴収事務を次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年 4月23日

秋田市長 穂 積 志

1 受託者の所在地および氏名

秋田市川尻若葉町1番5号

一般社団法人 秋田県計量協会

会長 森 洋

2 委託契約期間

平成25年 6月1日から同年11月30日まで

秋田市告示第138号

次の後期高齢者医療保険料納入通知書は、本人の住所又は居所が明らかでないため送達できなかったため、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第112条の規定により準用する地方税法(昭和25年法律第226号)第20条の2第1項の規定により公示送達する。

なお、当該納入通知書は、市民生活部後期高齢医療課に保管し、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

平成25年 4月24日

秋田市長 穂 積 志

1 公示送達を受けるべき者の氏名および住所

氏名 畠山 千吉

住所 秋田市広面字家ノ下43番地2 コーポ102 3号

2 送達する書類

平成25年度（平成24年度相当分）後期高齢者医療保険料納入
通知書

秋田市告示第139号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第10項の規定により、告示した事項に変更があったので、次のとおり告示する。

平成25年 4月24日

秋田市長 穂 積 志

- 1 変更があった認可地縁団体の名称

平尾島自治会

- 2 認可年月日

平成23年 6月30日

- 3 変更があった事項およびその内容

代表者の住所

変更前 秋田市雄和平尾島字中田63番地

変更後 秋田市雄和平尾島字中田16番地

- 4 変更年月日

平成25年 4月19日

- 5 変更の理由

代表者の住所変更のため

秋田市告示第140号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師の指定辞退があったので、秋田市身体障害者福祉法施行細則（平成15年秋田市規則第3号）第5条の規定により告示する。

平成25年 4月25日

秋田市長 穂 積 志

医師氏名	医療機関名 および 診療科名	辞退する 障害分野	辞退年月日 および 辞退理由
花田 巨志	秋田赤十字病院 耳鼻咽喉科	聴覚機能障害 平衡機能障害 音声・言語機能障害 そしゃく機能障害	平成25年 3月31日 市外勤務のため

秋田市告示第141号

次の市税督促状は、本人の住所又は居所が不明のため送達ができなかったので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2第1項の規定により公示送達する。

なお、当該市税督促状は、企画財政部納税課に保管し、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

平成25年 4月26日

秋田市長 穂 積 志

- 1 公示送達を受けるべき者の住所および氏名

別紙（省略）のとおり

- 2 送達する書類

平成24年度市税督促状

秋田市告示第142号

平成25年 5月 8日市議会議事堂に秋田市議会臨時会を招集する。

平成25年 4月26日

秋田市長 穂 積 志

付議事件

- 1 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件
- 2 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する件
- 3 秋田市国民健康保険条例の一部を改正する専決処分について承認を求める件
- 4 秋田市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する専決処分について承認を求める件
- 5 秋田市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成および活性化に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する専決処分について承認を求める件
- 6 公立大学法人秋田公立美術大学が徴収する料金の上限に関する認可の専決処分について承認を求める件
- 7 公立大学法人秋田公立美術大学の中期目標を定める件
- 8 秋田市教育委員会委員の任命について同意を求める件
- 9 秋田市教育委員会委員の任命について同意を求める件
- 10 秋田市公平委員会委員の選任について同意を求める件
- 11 秋田市公平委員会委員の選任について同意を求める件
- 12 秋田市監査委員の選任について同意を求める件
- 13 秋田市監査委員の選任について同意を求める件

秋田市告示第143号

次の者の住所および居所が不明のため、住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第12条第1項の規定に基づき、その住民票を職権削除したので、同条第4項の規定により告示する。

平成25年 4月30日

秋田市長 穂 積 志

住民基本台帳に記載のあった住所および氏名

住 所	氏 名
秋田市泉字登木68番地 6	加藤 真士
秋田市八橋田五郎二丁目 3 番22号 メゾンD ピア302	伊藤 博英
秋田市広面字野添125番地14	堀井 勉
秋田市川尻御休町10番 2 号 ハイッ102 22 号	勝田 俊和
秋田市牛島西二丁目 5 番26号	加藤 哲
秋田市仁井田二ツ屋一丁目 3 番41号	澤口 義廣
秋田市中通四丁目14番11号 ビジネスホテル ナショナルプリンス内	工藤 正
秋田市仁井田新田一丁目11番21号	速水 武
秋田市大町六丁目 4 番20号 西沢アパート A	佐藤喜美子
秋田市柳田字鳥越97番地14	木村 誠
秋田市大町六丁目 3 番42号 ともしびビル31 号	佐々木光秋
秋田市柳田字川崎137番地 ニュータウンカ ワサキ108号	本川 一樹
秋田市旭南二丁目 6 番28号 相場ビルサンハ イム101	村井 美信
秋田市手形新栄町 2 番 9 号 手形NKハイッ 13号	長瀬真由美

（教示）

- 1 この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、行政不服審査

法第6条の規定により、秋田市長に対して異議申立てをすることができます。

さらに、当該異議申立てについての決定があったことを知った日の翌日から起算して30日以内に、行政不服審査法第5条の規定により秋田県知事に対して審査請求をすることができます。ただし、次の(1)および(2)のいずれかに該当するときは、この限りではありません（行政不服審査法第20条）。

(1) 異議申立てをした日の翌日から起算して3箇月を経過しても当該異議申立てにつき決定をしないとき。

(2) その他異議申立てについての決定を経ないことにつき正当な理由があるとき。

2 処分の取消しの訴え（取消訴訟）は、処分についての審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起できませんが、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで決定の取消しの訴えを提起することができます（行政事件訴訟法第8条）。

(1) 審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。

(2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため、緊急の必要があるとき。

(3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

3 処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法第14条の規定により、審査請求に対する裁決の送達を受けた日から6箇月以内（送達を受けた日の翌日から起算します。）に、秋田市を被告として、提起しなければならないこととされています。

教 委 告 示

秋田市教委告示第7号

平成25年4月5日午後3時30分秋田市教育委員会教育委員会室に教育委員会定例会を招集する。

平成25年4月3日

秋田市教育委員会

委員長 進 藤 光 子

付議案件

平成25年度秋田市の教育について

秋田市教委告示第8号

平成25年4月17日午後3時30分秋田市教育委員会教育委員会室に教育委員会臨時会を招集する。

平成25年4月15日

秋田市教育委員会

委員長 進 藤 光 子

付議案件

秋田市教育委員会人事異動に関する件

選 管 告 示

秋市選管告示第50号

平成25年4月7日執行の秋田県議会議員秋田市選挙区補欠選挙および秋田市長選挙における投票管理者の職務を代理すべき者を

次のように変更選任したので、公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第25条の規定により告示する。

平成25年4月2日

秋田市選挙管理委員会

委員長 菅 原 弘 夫

秋田市第104投票区（畑谷公民館）

新 秋田市川尻上野町4番19号 加賀谷 徹

旧 秋田市河辺戸島字七曲下65番地 高屋 速人

秋市選管告示第51号

平成25年4月7日執行の秋田県議会議員秋田市選挙区補欠選挙および秋田市長選挙における投票管理者の職務を代理すべき者を次のように変更選任したので、公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第25条の規定により告示する。

平成25年4月5日

秋田市選挙管理委員会

委員長 菅 原 弘 夫

1 秋田市第40投票区（秋田市西部市民サービスセンター）

新 秋田市泉中央二丁目22番17号 目黒 大助

旧 秋田市豊岩石田坂字碓106番地1 佐藤 喜代隆

2 秋田市第94投票区（萱森生活改善センター）

新 秋田市河辺岩見字萱森151番地5 佐藤 久

旧 秋田市河辺三内字野崎16番地 田口 郁夫

秋市選管告示第52号

平成25年4月7日執行の秋田市長選挙において当選した者の住所および氏名は次のとおりであるので、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第101条の3第2項の規定により告示する。

平成25年4月8日

秋田市選挙管理委員会

委員長 菅 原 弘 夫

秋田市新屋日吉町31番7号 穂 積 志

農 委 告 示

秋田市農委告示第7号

平成25年4月17日午後2時秋田市職員研修棟に秋田市農業委員会総会を招集する。

平成25年4月10日

秋田市農業委員会会長 佐々木 吉 秋

案件

1 農地法第3条の規定による許可申請に関する件（8件）

2 農地法第5条の規定による許可申請に関する件（1件）

3 農用地利用集積計画（平成25年度第1号）に関する件

4 平成25年度主要事業計画に関する件

上下水道局告示

秋田市上下水道局告示第17号

水道法（昭和32年法律第177号）第25条の7の規定に基づき、秋田市指定給水装置工事事業者の廃止を行ったので、秋田市水道事業給水条例施行規程（昭和35年秋田市水道ガス局管理規程第2号）第8条の3第2号の規定により告示する。

平成25年 4月 4日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 指定給水装置工事事業者の廃止

指定工事事業者	代表者	所 在 地
佐川設備	佐 川 栄 治	大仙市協和境字野田 144番地63

2 廃止年月日

平成25年 3月22日

秋田市上下水道局告示第18号

秋田市下水道条例（昭和39年秋田市条例第16号）第5条の7の規定に基づき、次のとおり指定排水設備工事事業者の廃止の届出を受理したので、秋田市指定排水設備工事事業者に関する規程（平成19年秋田市上下水道局管理規程第7号）第9条第3号の規定により告示する。

平成25年 4月 4日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 指定排水設備工事事業者の廃止

指定工事事業者	代表者	所 在 地
佐川設備	佐 川 栄 治	大仙市協和境字野田 144番地63

2 廃止年月日

平成21年 7月13日

秋田市上下水道局告示第19号

水道法（昭和32年法律第177号）第25条の7の規定に基づき、秋田市指定給水装置工事事業者の廃止を行ったので、秋田市水道事業給水条例施行規程（昭和35年秋田市水道ガス局管理規程第2号）第8条の3第2号の規定により告示する。

平成25年 4月 4日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 指定給水装置工事事業者の廃止

指定工事事業者	代表者	所 在 地
株式会社工藤組	工 藤 吉 春	秋田市泉東町 8 番59号

2 廃止年月日

平成19年11月 1日

秋田市上下水道局告示第20号

秋田市下水道条例（昭和39年秋田市条例第16号）第5条の7の規定に基づき、次のとおり指定排水設備工事事業者の廃止の届出を受理したので、秋田市指定排水設備工事事業者に関する規程（平成19年秋田市上下水道局管理規程第7号）第9条第3号の規定により告示する。

平成25年 4月10日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 指定排水設備工事事業者の廃止

指定工事事業者	代表者	所 在 地
株式会社中山組	千 葉 利 則	秋田市南通築地14番 14号

2 廃止年月日

平成25年 3月31日

秋田市上下水道局告示第21号

秋田市下水道条例（昭和39年秋田市条例第16号）第5条第1項の規定に基づき、次のとおり指定排水設備工事事業者の指定を行ったので、秋田市指定排水設備工事事業者に関する規程（平成19年秋田市上下水道局管理規程第7号）第9条第1号の規定により告示する。

平成25年 4月17日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 指定排水設備工事事業者の指定

指定工事事業者	代表者	所 在 地
有限会社成田設備工業	成 田 一 仁	横手市大森町十日町 字藤田123番地

2 指定年月日

平成25年 4月15日

公 告

秋田市公告

予防接種法（昭和23年法律第68号）第5条第1項の規定に基づき実施する平成25年度のジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症およびヒトパピローマウイルス感染症の定期予防接種について、同法施行令（昭和23年政令第197号）第5条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成25年 4月 1日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

1 予防接種の種類、対象者の範囲および接種の方法と回数

予防接種の種類	対象者の範囲	接種の方法と回数
ジフテリア 百日せき 破傷風 急性灰白髄炎 第1期	生後3月から90 月に至るまでの間 にある者	(1) ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎および破傷風について同時に行う場合は、沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン（4種混合ワクチン）を使用し、初回接種については20日から56日までの間隔をおいて3回、追加接種については初回接種終了後6月以上の間隔をおいて1回皮下に注射するものとし、接種量は毎回0.5ミリリットルとする。 (2) ジフテリア、百日せきおよび破傷風について同時に行う場合は、沈降精製百日せきジフテリア破傷風混合ワクチン（3種混合ワクチン）を使用し、接種方法・回数については(1)と同様とする。

		(3) 不活化ポリオワクチンを接種する場合は、初回接種については20日以上の間隔を置いて3回接種し、追加接種については初回接種終了後6月以上の間隔を置いて1回皮下に注射するものとし、接種量は毎回0.5ミリリットルとする。			は初回接種終了後7月から13月までの間隔を置いて1回行う。 (3) 初回接種開始時に生後12月に至った日の翌日から生後60月に至るまでの間にある者は、1回行う。(1)、(2)および(3)ともに乾燥ヘモフィルスb型ワクチンを使用し、接種量はそれぞれ毎回0.5ミリリットルとし、皮下に注射する。
ジフテリア破傷風第2期	11歳以上13歳未満の者	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイドを1回皮下に注射するものとし、接種量は0.1ミリリットルとする。			
麻疹風しん第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	乾燥弱毒生麻疹風しん混合ワクチン又は乾燥弱毒生麻疹ワクチンもしくは乾燥弱毒生風しんワクチンを1回皮下に注射するものとし、接種量は0.5ミリリットルとする。	小児の肺炎球菌感染症	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	(1) 初回接種開始時に生後2月から生後7月に至るまでの間にある者は、初回接種については27日以上の間隔を置いて3回、追加接種については初回接種終了後60日以上の間隔を置いて1回行う。ただし、初回、2回目および3回目の接種は、生後12月まで行う。 (2) 初回接種開始時に生後7月に至った日の翌日から生後12月に至るまでの間にある者は、初回接種については27日以上の間隔を置いて2回、追加接種については生後12月以降に初回接種終了後60日以上の間隔を置いて1回行う。ただし、初回2回目の接種は生後12月までに行う。 (3) 初回接種開始時に生後12月に至った日の翌日から生後24月に至るまでの間にある者は、60日以上の間隔を置いて2回行う。 (4) 初回接種開始時に生後24月に至った日の翌日から生後60月に至るまでの間にある者は、1回行う(1)、(2)、(3)および(4)ともに沈降7価肺炎球菌結合型ワクチンを使用し、接種量はそれぞれ毎回0.5ミリリットルとし、皮下に注射する。
麻疹風しん第2期	5歳以上7歳未満の者(小学校就学前の1年間にある者)	乾燥弱毒生麻疹風しん混合ワクチン又は乾燥弱毒生麻疹ワクチンもしくは乾燥弱毒生風しんワクチンを1回皮下に注射するものとし、接種量は0.5ミリリットルとする。			
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチンを、初回接種については6日から28日までの間隔を置いて2回接種し、追加接種については2回目の接種終了後おおむね1年を経過した時期に1回皮下に注射する。接種量は、毎回0.5ミリリットルとする(3歳未満の者にあつては、接種量を0.25ミリリットルとする。)			
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチンを1回皮下に注射するものとし、接種量は0.5ミリリットルとする。			
結核(BCG)	生後1歳に至るまでの間にある者	経皮接種用乾燥BCGワクチンを上腕外側の中央部に滴下し、管針により1回行うものとし、2箇所接種する。			
Hib感染症	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	(1) 初回接種開始時に生後2月から生後7月に至るまでの間にある者は、27日から56日までの間隔を置いて3回、追加接種については初回終了後7月から13月までの間隔を置いて1回行う。 (2) 初回接種開始時に生後7月に至った日の翌日から生後12月に至るまでの間にある者は、27日から56日までの間隔を置いて2回、追加接種について			
			ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん予防)	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日まで	(1) 組換え沈降2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチンを使用する場合は、初回接種から1月の間隔を置いて2回行った後、初回1回目の接種から6月の間隔を置いて1回接種する。ただし、接種間隔の変更が必要な場合は、1月から2月半を置いて2回行った後、初回1回目の接種から5月から12月の間隔を置いて1回

う。接種量は毎回0.5ミリリットルとし、筋肉内に注射する。
 (2) 組換え沈降4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチンを使用する場合は、2月の間隔をおいて2回行った後、初回1回目の接種から6月の間隔をおいて1回行う。ただし、当該方法をとることができない場合は、1月以上の間隔をおいて2回行った後、2回目の接種から3月以上間隔をおいて1回行う。接種量は毎回0.5ミリリットルとし、筋肉内に注射する。

※ 日本脳炎の予防接種第1期又は第2期の特例対象者として、平成7年4月2日から平成19年4月1日に生まれた者で、20歳未満にある者も対象者とする。

2 予防接種を行う期日および場所

- (1) 期日 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間で各受託医療機関が定める実施日
- (2) 場所 別表のとおり

3 予防接種の対象者から除かれる者

- (1) 当該予防接種に相当する予防接種を受けたことのある者で当該予防接種を行う必要がないと認められるもの
- (2) 明らかな発熱を呈している者

- (3) 重篤な急性疾患にかかっていることが明らかな者
 - (4) 当該疾病に係る予防接種の接種液の成分によって、アナフィラキシーを呈したことがあることが明らかな者
 - (5) 結核に係る予防接種の対象者にあつては、結核その他の疾病の予防接種、外傷等によるケロイドの認められる者
 - (6) 麻しん、風しん、BCG、おたふくかぜ、水痘およびロタウイルスの予防接種を受けた後27日以上の間隔をおいていない者
 - (7) 上記以外の予防接種を受けた後6日以上の間隔をおいていない者
 - (8) 輸血やガンマグロブリンの投与後3か月（大量のガンマグロブリンの投与を受けた場合は6か月）を経ていない者
 - (9) 子宮頸がんの予防接種にあつては、妊娠していることが明らかな者
 - (10) その他予防接種を行うことが不適当な状態にある者
- 4 予防接種を受けるに際し、医師と相談が必要な者
- (1) 心臓血管系疾患、腎臓疾患、肝臓疾患、血液疾患および発育障害等の基礎疾患を有することが明らかな者
 - (2) 前回の予防接種で2日以内に発熱のみられた者又は全身性発疹等アレルギーを疑う症状を呈したことがある者
 - (3) 過去にけいれんの既往のある者
 - (4) 過去に免疫不全の診断がなされている者および近親者に先天性免疫不全症の者がいる者
 - (5) 接種しようとする接種液の成分（培養に使う卵および抗生物質）に対してアレルギーを呈するおそれのある者
- 5 予防接種料金 無料

別表

医療機関名	所在地	実施する予防接種の種類											
		四混	三混	二混	不活化ポリオ	麻風1期	麻風2期	日脳1期	日脳2期	BCG	ヒブ	小児の肺炎球菌	ヒトパピローマ
秋田組合総合病院	秋田市飯島西袋一丁目1番1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
秋田赤十字病院	秋田市上北手猿田字苗代沢222番地1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市立秋田総合病院	秋田市川元松丘町4番30号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中通総合病院	秋田市南通みその町3番15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あきた駅前内外科クリニック	秋田市千秋久保田町3番15号三宅ビル2F	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○
秋田レディースクリニック安田	秋田市土崎港中央五丁目3番37号												○
飯島ファミリークリニック	秋田市飯島新町二丁目12番1号			○			○						
石田小児科医院	秋田市広面字蓮沼11番地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
石田内科医院	秋田市保戸野中町6番48号			○									
井谷耳鼻咽喉科医院	秋田市広面字鍋沼52番地1			○		○	○				○	○	○
一戸医院	秋田市新屋大川町9番7号												○
いなば内科胃腸科クリニック	秋田市外旭川字待合14番地3	○	○			○	○						○
今村記念クリニック	秋田市下新城長岡字毛無谷地265番地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岩崎医院	秋田市雄和妙法字上大部90番地1		○	○		○	○	○	○		○	○	○
岩淵内科胃腸科クリニック	秋田市保戸野中町7番16号												○
えのきこどもクリニック	秋田市八橋田五郎二丁目13番18号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
おーくらクリニック	秋田市中通六丁目1番24号												○
大野小児科医院	秋田市南通築地2番15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大町内外科クリニック	秋田市大町一丁目2番23号												○
小川内科医院	秋田市中通三丁目3番55号												○
おきた町診療所	秋田市新屋沖田町5番2号												○
おのざき小児科医院	秋田市土崎港中央三丁目3番30号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
おのぼ高橋小児科クリニック	秋田市仁井田字中新田78番地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

高橋 康	おのぼ高橋小児科クリニック
田中 秀則	御野場たなかレディースクリニック
豊田 知子	お肌のクリニック
工藤 香里	かおりレディスクリニック
小松 偉子	加賀谷こども医院
小松 和男	加賀谷こども医院
加賀谷 学	かがや内科医院
片岡 英	片岡内科医院
片岡 仁子	片岡内科医院
金子 ミサヲ	金子医院
川原 聡樹	川原医院
川原 浩	川原医院
木村 衛	木村内科クリニック
桑原 敏行	桑原内科クリニック
細谷 重明	御所野内科クリニック
勝田 光明	御所野ひかりクリニック
勝田 麻里子	御所野ひかりクリニック
佐々木 剛一	こどものクリニック
小林 謙太郎	小林胃腸科内科
小松 幹雄	小松内科クリニック
荘司 裕	さくら小児科医院
荘司 靖子	さくら小児科医院
佐々木 弥	佐々木内科・循環器科医院
笹原 秀明	笹原内科医院
堂北 忍	佐藤内科医院
澤口 博	澤口医院
肥田野 文夫	サンクリニック
島田 堅一	島田クリニック
島田 俊亮	島田クリニック
清水 靖	清水産婦人科クリニック
木村 康徳	下浜診療所
白根 研二	白根病院
那須 宏	白根病院
糸賀 寛	白根病院
小野寺 佳奈	白根病院
越村 淳	白根病院
伊藤 紘朗	白根病院
鈴木 裕之	すずきクリニック
鈴木 雪子	すずきクリニック
須藤 明子	須藤医院
須藤 宏明	須藤医院
銭谷 明	銭谷内科胃腸科クリニック
苗村 双葉	外旭川サテライトクリニック
高橋 郁夫	たかはしこどもクリニック
高橋 文夫	高橋内科医院
田近 武彦	田近医院
塚田 大星	つかだ泌尿器科クリニック
松浦 亨	土崎レディースクリニック
土田 蓉子	土田小児科医院
遠山 潤	遠山医院
遠山 佳子	遠山医院
高橋 徹	とおる内科医院
中込 恵美子	中込内科循環器科クリニック
中込 晃	中込内科医院

長沼 晶子	ながぬま内科
飯塚 正弘	ながぬま内科
相良 志穂	ながぬま内科
大山 幸子	ながぬま内科
堀江 泰夫	ながぬま内科
並木 龍一	並木クリニック
熊谷 暁子	並木クリニック
西宮 藤彦	にしのみやこども医院
橋爪 隆弘	はしづめクリニック
橋本 禎嗣	小児科内科橋本愛燐医院
濱島 由紀	内科胃腸科濱島医院
原田 健二	はらだ小児科医院
樋口 誠一	ひぐちウイメンズクリニック
石川 正道	広面ファミリークリニック
福島 幸隆	福島内科医院
藤盛 亮寿	藤盛レディースクリニック
細谷 煥榮	細谷病院
細谷 重直	細谷病院
細谷 貴美子	細谷病院
本間 真紀子	本間医院
真崎 雅和	真崎耳鼻咽喉科医院
松浦 麗子	松浦医院
三浦 靖徳	三浦小児科内科医院
湊 元志	湊小児科医院
鈴木 あけみ	港町内科皮膚科
谷頭 幸	みゆきレディースクリニック
村山 仁	村山クリニック
森川 昌利	森川内科・呼吸器科クリニック
安岡 健二	やすおか小児科医院
柳田 龍一	柳田医院
俵谷 博信	やばせ内科クリニック
山岸 逸郎	山岸クリニック
吉田 司	吉田胃腸科内科クリニック
吉成 仁	吉成医院
米山 泰夫	米山内科医院
綿貫 桃代	わたぬき小児科医院
安田 師仁	あきたレディースクリニック安田
津田 晃	山王レディースクリニック
設楽 芳宏	設楽産婦人科内科クリニック
針生 秀樹	はりう産婦人科内科クリニック
針生 峰子	はりう産婦人科内科クリニック
三戸 聡	さんのへ耳鼻咽喉科クリニック

秋田市公告

次のとおり公募型指名競争入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。

平成25年4月2日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石井 周悦

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名	業務台帳システム用サーバー賃貸借
(2) 仕様書	別紙(省略)のとおり
(3) 履行場所	秋田市八橋南一丁目8番3号(秋田市保健所)

(4) 履 行 期 間	平成25年6月1日から平成30年3月31日まで
(5) 入札参加要件	<p>① 業務台帳システム用サーバー賃貸借に関し、過去5年間に市、県、国（公団等を含む。）又は他の地方公共団体と種類および規模を同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行した実績を有すること。</p> <p>② 秋田市に本社、支店又は営業所を有していること。</p> <p>③ 地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。</p> <p>④ 本市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。</p> <p>⑤ 本契約において、賃貸借契約を行えること（本契約に関して、賃貸借契約が可能な業者とリース料率について覚書等を締結している場合も可）。</p> <p>⑥ 租税の滞納がないこと。</p>
(6) 入札参加申込み	
受 付 期 間	平成25年4月2日(火)から同月10日(水)まで（土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から正午までおよび午後1時から午後5時まで）
受 付 場 所	秋田市八橋南一丁目8番3号 秋田市保健所保健総務課医務薬務担当
(7) 指名(非指名)通知	平成25年4月15日(月)までにFAXで通知する。
(8) 入 札	
日 時	平成25年4月24日(水)午前9時30分
場 所	秋田市八橋南一丁目8番3号 秋田市保健所 1階中会議室
入札保証金	免除
(9) 契 約 日	落札日から平成25年4月30日(火)まで

2 注意事項

(1) 入札参加申込みについて

入札に参加を希望する者は、平成25年4月10日(水)までに、次に掲げる書類（以下「申込書」という。）を提出し、入札参加資格の審査を受けること。

ア 公募型指名競争入札参加申込書

イ 過去5年間に本業務と同様の業務について、契約を履行したことがあることを確認できる契約書等の写し

ウ 賃貸借業者との関係を示す契約書（覚書等）の写し

※ 入札参加希望者が賃貸借できない場合に提出すること。
あらかじめ賃貸借契約の可能な業者と契約書（覚書等）を締結し、リース料率の部分の伏せた写しとする。

エ 納税証明書（写し可）

(ア) 消費税（税務署で、『未納税額のないこと用（その3）』の発行を受けること。）

(イ) 秋田市に納めた法人市民税（個人営業の者は個人市民税）

(ウ) 秋田市に納めた固定資産税（平成24年度分）

※ 消費税・市民税は、直近の営業年度で、発行後3か

月以内のものを提出すること。

※ 納税証明書に代わって、各納付書の写し又は固定資産税および個人市民税を口座振替により納付している場合は、納税課で交付する「市税口座振替済のお知らせ」の提出でも可

オ 登記簿謄本又は登記事項証明書（写し可）

カ 上記アの様式については、秋田市ホームページから入手すること。

キ 申込書は持参によることとし、郵送又は電送によるものは受け付けしない。

(2) 指名および非指名通知について

ア 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に指名通知する。

イ 提出された申込書の審査結果により、指名されない場合がある。その者には非指名通知により、その旨を通知する。

ウ 指名通知および非指名通知は、FAXで行う。

(3) 入札について

ア 秋田市財務規則および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるか否かを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 開札の結果、落札候補者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。

エ 地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第234条第3項ただし書の規定により、調査を実施し、落札業者を決定する場合がある。

3 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

(1) 閲覧期間は、平成25年4月2日(火)から同月10日(水)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から正午までおよび午後1時から午後5時まで

(2) 閲覧場所 秋田市保健所1階 保健総務課医務薬務担当

4 その他

(1) 申込書の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

(2) 提出された申込書は、返却しない。

(3) 申込書の提出に関する問合せ先

秋田市保健所保健総務課医務薬務担当

電話 018-883-1170

秋田市公告

公募型指名競争入札を執行するので、次のとおり公告し、公衆の縦覧に供する。

平成25年4月5日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石 井 周 悦

1 入札に付する事項

(1) 件名（業務内容については、仕様書（省略）参照）

秋田市太平山自然学習センター小中学校送迎バス賃貸借

(2) 場所

秋田市太平山自然学習センター（秋田市仁別字マンタラメ227番地1）

- (3) 期間
平成25年5月7日から平成26年2月28日まで
- (4) 入札参加要件
- ア 全日程の送迎が可能であること。
イ 大型5台および中型1台以上のバスを保有していること。
ウ 一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受けていること。
エ 秋田市内に本社、支店、営業所等を有していること。
オ 租税に滞納がないこと。
カ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
キ 本市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。
- 2 入札に関する事項
- (1) 入札の日時 平成25年4月23日(火)午前10時
- (2) 入札の場所 秋田市太平山自然学習センター「まんたらめ」
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約日 平成25年4月23日(火)から同月26日(金)までの間
- (5) 入札時の注意事項
- ア 秋田市財務規則および入札心得を遵守し、入札に参加すること。
- イ 落札決定に当たって、入札書に記載された金額に消費税および地方消費税の額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税および地方消費税の額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税および地方消費税の額を含まない金額を入札書に記載すること。
- ウ 入札書には、大型車および中型車各1台分(学校から秋田市太平山自然学習センター間の片道分)の賃貸借金額を記載し、最も安価であった者を落札者とする。ただし、大型車および中型車で安価の業者が各々であった場合は、全配車金額の合計金額で最も安価な業者と、大型車および中型車の単価として決定する。
- エ 開札の結果、落札者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。
- オ 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。
- カ 代表者が入札行為の権限を代理人に委任するときは、入札時に委任状を提出すること。なお、入札書には代理人の印を押すこと。
- 3 入札参加申込みに関する事項
- (1) 受付期間
平成25年4月5日(金)から同月12日(金)までの午前9時から午後5時までとする。ただし、4月8日(月)は休館日のため不可
- (2) 受付場所 秋田市太平山自然学習センター
(秋田市仁別字マントラメ227番地1)
- (3) 提出書類(以下「申込書等」という。各証明書類は、平成25年1月1日以降に取り寄せたものであること。なお、提出時は写しでも可とする。)
- ア 公募型指名競争入札参加申込書(様式1)
イ 業務実績調書(様式2)
ウ 営業経歴書(様式3)
エ 納税証明書(秋田市に納税していること。)
- (ア) 消費税(「未納税額のない証明用」税務署で発行)
(イ) 秋田市に納めた法人市民税
(ウ) 秋田市に納めた固定資産税

オ 登記簿謄本(「履歴事項全部証明書」秋田地方法務局で発行)

カ その他

(ア) 入札参加要件「1の(4)イおよびウ」の証明できる書類
(イ) 送迎バスの車種および車内図の分かる書類

(4) その他

ア 申込書等は、当センターへ持参によるもののみ受け付ける。

イ 関係書類等は、太平山自然学習センター又は同ホームページから入手のこと。

4 指名に関する事項

(1) 入札参加希望者のうち、資格を満たしている者に指名通知する。

(2) 提出された申込書等の審査の結果により、指名されない場合がある。その者には、入札参加資格審査結果通知により、その旨を通知する。

(3) 指名通知および入札参加資格審査結果については、平成25年4月17日(水)までに電子メール等により送付する。

5 その他

(1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

(2) 提出された申込書等は、返却しない。

(3) 申込書等の提出に関する問合せ先

秋田市太平山自然学習センター「まんたらめ」
電話番号 018-827-2171

秋田市公告

秋田県知事より、都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項の規定において準用する同法第20条第1項の規定による都市計画道路の変更に関する図書の写しの送付を受けたので、同条第2項の規定により次のとおり公衆の縦覧に供する。

平成25年4月5日

秋田市長職務代理者

秋田市副市長 石井 周 悦

1 都市計画の種類および名称

秋田都市計画道路 3・4・12号 御所野追分線

秋田都市計画道路 3・4・18号 泉高梨線

秋田都市計画道路 3・4・26号 千秋新藤田線

2 都市計画の縦覧場所

秋田市山王一丁目1番1号

秋田市都市整備部都市計画課

秋田市公告

泉・外旭川新駅(仮称)整備効果等調査業務委託について公募型プロポーザルを実施するので、次のとおり公告する。

平成25年4月11日

秋田市長 穂 積 志

1 業務概要

(1) 業務名

泉・外旭川新駅(仮称)整備効果等調査業務委託

(2) 業務内容

JR秋田駅-土崎駅間に位置する泉・外旭川地区への新駅設置について事業の妥当性を検証し、また、市民ニーズの確認を行い、新駅構想策定のために必要な資料の作成を行うものである。

(3) 業務期間

契約締結日から平成25年11月30日まで

(4) 業務規模

業務に関する費用は、4,995,900円（消費税および地方消費税を含む。）以内とする。

2 参加資格

プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる事項を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 経営状況および経営規模において、本業務の履行に支障がない者であること。
- (3) 秋田市内に本社、支社、支店又は営業所を有している者であること。
- (4) 秋田市測量・建設コンサルタント等登録業者で、建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条の規定により、「鉄道」および「都市計画及び地方計画」に登録している者であること。
- (5) 過去に本業務の内容と同種又は類似の業務受託実績を有する者であること。

3 手続等

(1) 実施要領の交付

ア 交付期間

平成25年4月12日(金)から同月17日(水)まで

イ 交付方法

実施要領は、交通政策課ホームページからの入手を原則とする。

<http://www.city.akita.akita.jp/city/ur/im/05kotu/default.htm>

また、希望者には交通政策課においても直接交付する（直接交付は、午前9時から正午までおよび午後1時から午後5時までとする。ただし、土曜日、日曜日および祝日を除く。）。

(2) 参加表明書の提出

ア 提出期限 平成25年4月17日(水)午後5時

イ 提出場所

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

秋田市都市整備部交通政策課

交通政策担当

電話 018-866-2085 Fax 018-866-8814

E-mail ro-urtp@city.akita.akita.jp

ウ 提出方法 持参（土曜日、日曜日および祝日を除く平日の午前9時から正午までおよび午後1時から午後5時までとする。）又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。）によること。

(3) 企画提案書の提出

ア 提出期限 平成25年5月2日(水)午後5時

イ 提出場所 3(3)イに同じ

ウ 提出方法 3(3)ウに同じ

4 参加表明書および企画提案書の審査等

(1) 参加表明書を提出した者のうちから、泉・外旭川新駅（仮称）整備効果等調査業務委託に関する公募型プロポーザル審査委員会（以下「委員会」という。）において書類審査を行い、企画提案書の提出を要請する者の選定を行う。

(2) 委員会において企画提案書およびヒアリングにより審査を行い、その結果に基づいて市長が本件業務における業務請負

予定者を特定するものとする。

5 その他

- (1) 企画提案書の作成、応募、ヒアリング等本プロポーザルに要する費用は、応募者の負担とする。
- (2) 提出された書類等は、返却しない。
- (3) 提出された書類等は、提出者に無断で本プロポーザル以外に使用しない。
- (4) 提出された書類等は、審査および説明の目的にその写しを作成し使用することができるものとする。
- (5) 提出された書類等は、公平性、透明性および客観性を期すため、公表することがある。
- (6) 前号により公表する場合、提案書の写しを作成し使用することができるものとする。
- (7) 企画提案書、見積書の受理後の差し替え、追加、削除等は一切認めない。
- (8) 参加表明書に記載した予定技術者は、原則として変更できない。ただし、やむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの本市の了解を得なければならない。
- (9) 問合せ先
秋田市都市整備部交通政策課交通政策担当
電 話 018-866-2085
F A X 018-866-8814

秋田市公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり公告し、関係書類を縦覧に供する。

なお、当該大規模小売店舗の周辺地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する場合は、同法第8条第2項の規定により、縦覧期間満了の日までに市に対し意見書を提出し、これを述べることができる。

平成25年4月22日

秋田市長 穂 積 志

1 届出事項の概要

- (1) 大規模小売店舗を設置する者の名称及び所在地
オリックス不動産株式会社 代表取締役 山谷 佳之
東京都港区芝二丁目14番5号
- (2) 大規模小売店舗の名称及び所在地
名 称 グランマート手形店
所在地 秋田県秋田市手形休下町102番地3外3筆
- (3) 変更した事項
大規模小売店舗を設置する者の住所
ア 変更前 東京都港区浜松町二丁目4番1号
イ 変更後 東京都港区赤坂二丁目3番5号
- (4) 変更年月日 平成23年7月14日
- (5) 変更理由 建物設置者の住所の変更のため

2 届出年月日 平成25年3月25日

3 関係書類の縦覧場所及び期間

- (1) 縦覧場所 秋田市商工部商工労働課
- (2) 縦覧期間 平成25年4月22日から同年8月22日まで
- 4 意見書の提出先 秋田市商工部商工労働課
- 5 意見書に添付する書面に記載すべき事項

- (1) 意見を述べる者の氏名及び住所

- (2) 意見の対象となる大規模小売店舗の名称
- (3) 意見を述べる理由

秋田市公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり公告し、関係書類を縦覧に供する。

なお、当該大規模小売店舗の周辺地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する場合は、同法第8条第2項の規定により、縦覧期間満了の日までに市に対し意見書を提出し、これを述べることができる。

平成25年4月22日

秋田市長 穂 積 志

1 届出事項の概要

- (1) 大規模小売店舗を設置する者の名称及び所在地
オリックス不動産株式会社 代表取締役 山谷 佳之
東京都港区芝二丁目14番5号
- (2) 大規模小売店舗の名称及び所在地
名 称 グランマート手形店
所在地 秋田県秋田市手形休下町102番地3外3筆
- (3) 変更した事項
大規模小売店舗を設置する者の住所
ア 変更前 東京都港区赤坂二丁目3番5号
イ 変更後 東京都港区芝二丁目14番5号
- (4) 変更年月日 平成24年5月24日
- (5) 変更理由 建物設置者の住所の変更のため

2 届出年月日 平成25年3月25日

3 関係書類の縦覧場所及び期間

- (1) 縦覧場所 秋田市商工部商工労働課
- (2) 縦覧期間 平成25年4月22日から同年8月22日まで

4 意見書の提出先 秋田市商工部商工労働課

5 意見書に添付する書面に記載すべき事項

- (1) 意見を述べる者の氏名及び住所
- (2) 意見の対象となる大規模小売店舗の名称
- (3) 意見を述べる理由

秋田市公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定により、大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり公告し、関係書類を縦覧に供する。

なお、当該大規模小売店舗の周辺地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する場合は、同法第8条第2項の規定により、縦覧期間満了の日までに市に対し意見書を提出し、これを述べることができる。

平成25年4月22日

秋田市長 穂 積 志

1 届出事項の概要

- (1) 大規模小売店舗を設置する者の名称及び所在地
オリックス不動産株式会社
代表取締役 山谷 佳之
東京都港区芝二丁目14番5号
- (2) 大規模小売店舗の名称及び所在地
名 称 グランマート手形店

所在地 秋田県秋田市手形休下町102番地3外3筆

(3) 変更しようとする事項

- ア 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻
(ア) 変更前 午前9時
(イ) 変更後 午前8時
- イ 来客が駐車場を利用することができる時間帯
(ア) 変更前 午前8時45分から午後11時15分まで
(イ) 変更後 午前7時45分から午後11時15分まで

(4) 変更年月日 平成25年4月1日

(5) 変更理由 営業機会の拡大のため

2 届出年月日 平成25年3月25日

3 関係書類の縦覧場所及び期間

- (1) 縦覧場所 秋田市商工部商工労働課
- (2) 縦覧期間 平成25年4月22日から同年8月22日まで

4 意見書の提出先 秋田市商工部商工労働課

5 意見書に添付する書面に記載すべき事項

- (1) 意見を述べる者の氏名及び住所
- (2) 意見の対象となる大規模小売店舗の名称
- (3) 意見を述べる理由

秋田市公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり公告し、関係書類を縦覧に供する。

なお、当該大規模小売店舗の周辺地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する場合は、同法第8条第2項の規定により、縦覧期間満了の日までに市に対し意見書を提出し、これを述べることができる。

平成25年4月22日

秋田市長 穂 積 志

1 届出事項の概要

- (1) 大規模小売店舗を設置する者の名称及び所在地
株式会社タカヤナギ 代表取締役 高柳 智史
秋田県大仙市川目字町東33番地
有限会社三昭 代表取締役 鎗目 昭典
秋田県秋田市川尻上野町6番21号
株式会社サークルKサンクス 代表取締役 竹内 修一
愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(2) 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 サンフェスタショッピングセンター
所在地 秋田県秋田市外旭川字小谷内25番地外

(3) 変更した事項

大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名

- ア 変更前 (ア) 株式会社タカヤナギ
代表取締役 高柳 恭侑
(イ) 株式会社サークルKサンクス
代表取締役 中村 元彦
- イ 変更後 (ア) 株式会社タカヤナギ
代表取締役 高柳 智史
(イ) 株式会社サークルKサンクス
代表取締役 竹内 修一

(4) 変更年月日

- (ア) 平成23年3月21日
- (イ) 平成25年2月21日

(5) 変更理由

建物設置者の代表者の氏名の変更のため

2 届出年月日 平成25年3月25日

3 関係書類の縦覧場所及び期間

(1) 縦覧場所 秋田市商工部商工労働課

(2) 縦覧期間 平成25年4月22日から同年8月22日まで

4 意見書の提出先 秋田市商工部商工労働課

5 意見書に添付する書面に記載すべき事項

(1) 意見を述べる者の氏名及び住所

(2) 意見の対象となる大規模小売店舗の名称

(3) 意見を述べる理由

秋田市公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定により、大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり公告し、関係書類を縦覧に供する。

なお、当該大規模小売店舗の周辺地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する場合は、同法第8条第2項の規定により、縦覧期間満了の日までに市に対し意見書を提出し、これを述べることができる。

平成25年4月22日

秋田市長 穂 積 志

1 届出事項の概要

(1) 大規模小売店舗を設置する者の名称及び所在地

株式会社タカヤナギ 代表取締役 高柳 智史

秋田県大仙市川目字町東33番地

有限会社三昭 代表取締役 鎗目 昭典

秋田県秋田市川尻上野町6番21号

株式会社サークルKサンクス 代表取締役 竹内 修一

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(2) 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 サンフェスタショッピングセンター

所在地 秋田県秋田市外旭川字小谷内25番地外

(3) 変更した事項

ア 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻

(ア) 変更前 午前9時

(イ) 変更後 午前8時

イ 来客が駐車場を利用することができる時間帯

(ア) 変更前 午前8時45分から午前0時まで

ただし、屋上駐車場は午前8時45分から午後9時まで

(イ) 変更後 午前7時45分から午前0時まで

ただし、屋上駐車場は午前7時45分から午後9時まで

(4) 変更年月日 平成25年4月1日

(5) 変更理由 営業機会の拡大のため

2 届出年月日 平成25年3月25日

3 関係書類の縦覧場所及び期間

(1) 縦覧場所 秋田市商工部商工労働課

(2) 縦覧期間 平成25年4月22日から同年8月22日まで

4 意見書の提出先 秋田市商工部商工労働課

5 意見書に添付する書面に記載すべき事項

(1) 意見を述べる者の氏名及び住所

(2) 意見の対象となる大規模小売店舗の名称

(3) 意見を述べる理由

秋田市公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり公告し、関係書類を縦覧に供する。

なお、当該大規模小売店舗の周辺地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する場合は、同法第8条第2項の規定により、縦覧期間満了の日までに市に対し意見書を提出し、これを述べるができる。

平成25年4月22日

秋田市長 穂 積 志

1 届出事項の概要

(1) 大規模小売店舗を設置する者の名称及び所在地

株式会社タカヤナギ 代表取締役 高柳 智史

秋田県大仙市川目字町東33番地

(2) 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 グランマート泉店

所在地 秋田県秋田市泉菅野二丁目1番1号

(3) 変更した事項

ア 大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名

(ア) 変更前 代表取締役 高柳 恭侑

(イ) 変更後 代表取締役 高柳 智史

イ 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称

および住所ならびに法人にあっては代表者の氏名

変更前

(ア) 名称 株式会社タカヤナギ

住所 秋田県大曲市川目字町東33番地

代表者名 代表取締役 高柳 恭侑

(イ) 名称 株式会社かおる堂

住所 秋田県秋田市川尻町大川反170番地82

代表者名 代表取締役 藤井 明

(ウ) 名称 和田園芸

住所 秋田県仙北郡協和町峰吉川字小平沢中段30番地

代表者名 和田 長康

(エ) 名称 有限会社チダ薬局

住所 秋田県南秋田郡天王町天王字上江川47-360

代表者名 代表取締役 千田 悦子

(オ) 名称 目黒・スピリッツ有限公司

住所 秋田県秋田市新屋勝平台26番1号

代表者名 代表取締役 目黒 茂之

変更後

(ア) 名称 株式会社タカヤナギ

住所 秋田県大仙市川目字町東33番地

代表者名 代表取締役 高柳 智史

(イ) 名称 株式会社かおる堂

住所 秋田県秋田市川尻町大川反170番地82

代表者名 代表取締役 藤井 明

(ウ) 名称 和田園芸

住所 秋田県大仙市協和峰吉川字小平沢中段30番地

代表者名 和田 長康

(エ) 名称 目黒・スピリッツ有限公司

住所 秋田県秋田市新屋勝平台26番1号

代表者名 代表取締役 目黒 茂之

(4) 変更年月日

- ア 平成23年3月21日
- イ 平成19年2月28日

(5) 変更理由

- ア 建物設置者の代表者の変更のため
- イ 小売業者の退店のため

2 届出年月日 平成25年3月25日

3 関係書類の縦覧場所及び期間

- (1) 縦覧場所 秋田市商工部商工労働課
- (2) 縦覧期間 平成25年4月22日から同年8月22日まで

4 意見書の提出先 秋田市商工部商工労働課

5 意見書に添付する書面に記載すべき事項

- (1) 意見を述べる者の氏名及び住所
- (2) 意見の対象となる大規模小売店舗の名称
- (3) 意見を述べる理由

秋田市公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定により、大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき、次のとおり公告し、関係書類を縦覧に供する。

なお、当該大規模小売店舗の周辺地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する場合は、同法第8条第2項の規定により、縦覧期間満了の日までに市に対し意見書を提出し、これを述べることができる。

平成25年4月22日

秋田市長 穂 積 志

1 届出事項の概要

- (1) 大規模小売店舗を設置する者の名称及び所在地
株式会社タカヤナギ 代表取締役 高柳 智史
秋田県大仙市川目字町東33番地
- (2) 大規模小売店舗の名称及び所在地
名 称 グランマート泉店
所在地 秋田県秋田市泉菅野二丁目1番1号
- (3) 変更しようとする事項
ア 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻
ア 変更前 午前9時
イ 変更後 午前8時
イ 来客が駐車場を利用することができる時間帯
ア 変更前 午前8時45分から午前0時15分まで
イ 変更後 午前7時45分から午前0時15分まで
- (4) 変更年月日 平成25年4月1日
- (5) 変更理由 営業機会の拡大のため

2 届出年月日 平成25年3月25日

3 関係書類の縦覧場所及び期間

- (1) 縦覧場所 秋田市商工部商工労働課
- (2) 縦覧期間 平成25年4月22日から同年8月22日まで

4 意見書の提出先 秋田市商工部商工労働課

5 意見書に添付する書面に記載すべき事項

- (1) 意見を述べる者の氏名及び住所
- (2) 意見の対象となる大規模小売店舗の名称
- (3) 意見を述べる理由

秋田市公告

次のとおり公募型指名競争入札を実施するので、入札参加希望者を公募する。

平成25年4月24日

秋田市長 穂 積 志

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する業務は次のとおりである。
ア 業務委託名 国民健康保険被保険者証更新業務
イ 履行期間 契約日から平成25年9月30日まで
- (2) 入札参加要件
ア 秋田市内に本社、支店又は営業所を有すること。
イ 過去に本業務と同一内容の契約を履行したことがあること。
ウ 地方自治法施行令167条の4の規定に該当しないこと。
エ 本市の指名停止期間中でないこと。
オ 公募内容および仕様書で示した内容のとおりに、本業務の履行が可能である者（入札後に業者側の都合による変更は認めない。）

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年5月22日(水)午後1時30分
- (2) 入札の場所 秋田市山王一丁目1番1号 秋田市役所山王別館第1会議室
- (3) 入札保証金 入札保証金は、入札金額の100分の5以上の額とする。ただし、本業務の入札要件に該当するときは免除する。
- (4) 契約日 落札日から平成25年5月27日(月)まで（予定）
- (5) 注意事項
ア 秋田市財務規則および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。
イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税および地方消費税の額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税および地方消費税の額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税および地方消費税の額を含まない金額を入札書に記入すること。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年5月8日(水)までに、次に掲げる書類（以下「申込書等」という。）を提出し、入札参加資格の審査を受けること。
ア 公募型指名競争入札参加申込書
イ 営業経歴書
ウ 実績調書
エ 納税証明書（平成24年度）
ア 納税証明書に代わって、各納付書の写し又は固定資産税および個人市民税を口座により納付している場合は、納税課で交付する「市民税振替済のお知らせ」の提出でも可
・消費税および地方消費税（税務署で、「未納税額がないこと用（その他3）」の発行を受けること。）
イ 消費税および地方消費税がない場合は、直近の営業年度のもの
・秋田市に納めた法人市民税（個人営業の者は、個人市民税）
・秋田市に納めた固定資産税
ウ 固定資産がない場合は、そのことを証明できるもの

- オ 履歴事項全部証明書（登記簿謄本）
- カ 個人情報保護に関する資格証明書
- キ 作業計画書（作業施設の所在地および所有者を明記すること。）

ク 個人情報の輸送について講じている安全対策および輸送に関する計画書

(2) 申込書等の提出

申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 申込書等の受付

申込書等は、次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 平成25年4月25日(木)から同年5月8日(木)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時30分まで

イ 受付場所 秋田市市民生活部国保年金課国保年金資格担当

ウ 申請用紙 秋田市市民生活部国保年金課ホームページから入手すること。

4 指名に関する事項

(1) 入札参加希望者のうち、入札参加資格を満たしている者に指名通知するものとする。

(2) 提出された申込書等の審査の結果により、指名されない場合がある。その者には入札参加資格審査結果通知により、その旨を通知する。

(3) 指名通知および入札参加資格審査結果通知については、平成25年5月17日(金)までに通知する。

5 その他

(1) 提出された申込書等は、返却しない。

(2) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

(3) 秋田市財務規則第135条の規定により契約の履行について、その全部又は大部分を一括して第三者に委任させてはならない。なお、一部の業務を第三者に委託又は請け負わせる場合は、外部委託の報告書、個人情報保護に関する資格証明書および営業履歴書を契約締結時に求める。

(4) 仕様書中、別紙1から別紙9の資料の配布および質問の受付は、平成25年4月25日(木)から同年5月8日(木)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時30分までに秋田市市民生活部国保年金課において行う。

(5) 仕様書等についての質問は、質問書で提出するものとする。質問書様式については、秋田市ホームページから入手すること。

(6) 申込書の提出に関する問合せ先

秋田市市民生活部国保年金課

国保年金資格担当

電話 018-866-2097

秋田市公告

土地収用法（昭和26年法律第219号。以下「法」という。）第26条の2第1項の規定により、国土交通省東北地方整備局長から事業認定をした旨の通知があったので、同条第2項の規定に基づき、公衆の縦覧に供するため次のとおり公告する。

平成25年4月24日

秋田市長 穂 積 志

1 起業者の名称 秋田県

2 事業の種類 一級河川雄物川水系新城川改修工事（左岸・

秋田県秋田市飯島字彼岸田地内から同市下新城笠岡字笠岡地内まで及び右岸・秋田県秋田市飯島字芋田地内から同市下新城笠岡字堰場地内まで）

3 起 業 地

イ 取用の部分 秋田県秋田市飯島字彼岸田及び字芋田並びに下新城笠岡字家越、字川向、字笠岡、字中沖及び字堰場地内
ロ 使用の部分 なし

4 縦 覧 場 所 秋田市山王一丁目1番1号
秋田市建設部建設総務課

秋田市公告

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第18条第1項の規定により、農用地利用集積計画（平成25年第1号計画）を定めたので、同法第19条の規定に基づき公告し、次のとおり公衆の縦覧に供する。

平成25年4月24日

秋田市長 穂 積 志

1 縦覧に供する書類 農用地利用集積計画書

2 縦覧時間 午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、土曜日、日曜日および国民の祝日を除く。

3 縦覧場所 秋田市八橋本町六丁目12番1号
秋田市農林部農林総務課

上下水道局公告

秋田市上下水道局公告

次のとおり事後審査型条件付一般競争入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。

平成25年4月12日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 入札に付する事項

(1) 入札に付する委託業務は、次のとおりである。

委託番号・委託名	履行場所	履行期限	入札参加要件
第54号 ポンプ場 計装設備 点検業務 委託	秋田市大平 台一丁目32 番2（大平 台ポンプ場） 外13箇所	平成25年 7月31日	次の①および②の要件を満たしていること。 ① 電気工事A級又はB級 ② 秋田県内の水道施設（浄水場・ポンプ場外）において、計装設備工事および計装機器点検業務の元請実績があること。 （基本的要件については、別に記載）

(2) 上記業務に係る基本的な入札参加要件

ア 前項の入札参加要件で、「電気工事A級又はB級」とあるのは、秋田市内に本社を有する業者で、秋田市総務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、同課から電気工事のA級又はB級に等級格付されている者をいう。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- ウ 建設業法による営業停止期間中でないこと。
- エ 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。
- オ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- カ 電気工事について資格を有する者を監理技術者又は主任技術者として本業務に配置できること。
- キ 会社更正法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年4月24日(水) 午前11時
- (2) 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室（庁舎裏）
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約予定日 平成25年4月26日(金)
- (5) 注意事項

ア 入札に当たっては、予定価格の10分の6以上の範囲内で最低制限価格を設定する。なお、最低制限価格を下回る価格による入札が行われた場合は、当該入札をした者を落札候補者とし、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札候補者とする。

イ 秋田市上下水道局財務規程（昭和41年秋田市水道局管理規程第3号）および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もりをした契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 開札の結果、落札候補者がいないとき、又は事後審査により落札者がなく次順位の落札候補者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。

オ 落札候補者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札候補者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年4月23日(火)までに、事後審査型条件付一般競争入札参加資格審査申請書（様式1。以下「申請書」という。）を提出すること。
- (2) 申請書の提出
申請書は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申請書の受付
申請書は、次のとおり受け付ける。
ア 受付期間 平成25年4月12日(金)から同月23日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時まで
イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）
ウ 申請書、事後審査に関する確認書類等は、秋田市上下水道局ホームページから入手すること。
上下水道局ホームページ

<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

- 4 設計書および設計図面の閲覧に関する事項
 - (1) 閲覧期間は、平成25年4月12日(金)から同月23日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。
 - (2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）とする。
 - (3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。
- 5 事後審査に関する事項
 - (1) 落札候補者は、平成25年4月24日(水)から同月25日(木)までに、次に掲げる確認書類等を提出すること。なお、提出期限内に確認書類等を提出しないときは、当該落札候補者の行った入札は無効とする。
ア 事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認書（様式2）
イ 施工実績調書（様式4）および契約書等の写し
ウ 配置予定技術者の資格・工事経歴（様式5）および資格者証の写し
 - (2) 事後審査により落札者が決定した際には、入札参加者にその旨を通知する。
 - (3) 落札者決定の通知は、上下水道局ホームページにも掲載する。
- 6 その他
 - (1) 申請書の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
 - (2) 提出された申請書は、返却しない。
 - (3) 申請書の提出に関する問合せ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり事後審査型条件付一般競争入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。

平成25年4月12日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する委託業務は、次のとおりである。

委託番号・委託名	履行場所	履行期限	入札参加要件
第55号 電気防食 装置保守 点検業務 委託	秋田市仁 井田字新 中島地内 外22箇所	平成25年 7月31日	次の①から③までの要件を満たしていること。 ① 秋田市総務部契約課に電気工事で登録していること。 ② 電気防食工事の施工実績および電気防食装置の保守点検等の実績があること。 ③ 社団法人日本防錆技術協会認定の「防錆管理士」（施設防食科）の資格者を本業務に配置できること。 (基本的要件については、別に記載)

- (2) 上記業務に係る基本的な入札参加要件
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - イ 建設業法による営業停止期間中でないこと。
 - ウ 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。
 - エ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
 - オ 電気工事について資格を有する者を監理技術者又は主任技術者として本業務に配置できること（「防錆管理士」と兼務可）。
 - カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年 4月24日(水) 午前11時20分
- (2) 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番 8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室（庁舎裏）
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約予定日 平成25年 4月26日(金)
- (5) 注意事項
 - ア 入札に当たっては、予定価格の10分の6以上の範囲内で最低制限価格を設定する。なお、最低制限価格を下回る価格による入札が行われた場合は、当該入札をした者を落札候補者とし、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札候補者とする。
 - イ 秋田市上下水道局財務規程（昭和41年秋田市水道局管理規程第3号）および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。
 - ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もりをした契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - エ 開札の結果、落札候補者がいないとき、又は事後審査により落札者がなく次順位の落札候補者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。
 - オ 落札候補者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札候補者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年 4月23日(火)までに、事後審査型条件付一般競争入札参加資格審査申請書（様式1。

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する委託業務は、次のとおりである。

委託番号	業務名	履行場所	履行期間	入 札 参 加 要 件
第56号	水道週間PRイベント会場設営等委託	秋田市庁舎ペランダ、秋田駅前アグラ広場および仲小路	契約日から平成25年6月10日まで	次の①および②の要件を満たしていること。 ① 秋田市内に本社、支店、営業所等を有していること。 ② 秋田県内においてイベントの開催又はイベント会場の設営業務等の元請実績があること。 (基本的要件については、別に記載)

以下「申請書」という。)を提出すること。

- (2) 申請書の提出 申請書は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申請書の受付 申請書は、次のとおり受け付ける。
 - ア 受付期間 平成25年 4月12日(金)から同月23日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時まで
 - イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）
 - ウ 申請書、事後審査に関する確認書類等は、秋田市上下水道局ホームページから入手すること。
上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

4 設計書および設計図面の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成25年 4月12日(金)から同月23日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。
- (2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）とする。
- (3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。

5 事後審査に関する事項

- (1) 落札候補者は、平成25年 4月24日(水)から同月25日(木)までに、次に掲げる確認書類等を提出すること。なお、提出期限内に確認書類等を提出しないときは、当該落札候補者の行った入札は無効とする。
 - ア 事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認書（様式2）
 - イ 施工実績調書（様式4）および契約書等の写し
 - ウ 配置予定技術者の資格・工事経歴（様式5）および資格者証の写し
 - (2) 事後審査により落札者が決定した際には、入札参加者にその旨を通知する。
 - (3) 落札者決定の通知は、上下水道局ホームページにも掲載する。
- 6 その他
- (1) 申請書の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
 - (2) 提出された申請書は、返却しない。
 - (3) 申請書の提出に関する問合せ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告する。

平成25年 4月12日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年5月8日(水) 午前10時20分
 (2) 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
 秋田市上下水道局 別館二階 会議室(庁舎裏)
 (3) 入札保証金 免除
 (4) 契約予定日 平成25年5月10日(金)
 (5) 注 意 事 項

ア 入札に当たっては、予定価格の10分の6以上の範囲内で最低制限価格を設定する。なお、最低制限価格を下回る価格による入札が行われた場合は、当該入札をした者を落札者とし、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

イ 秋田市上下水道局財務規程(昭和41年秋田市水道局管理規程第3号)および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 開札の結果、落札者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。

オ 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

3 上記業務に係る基本的な入札参加要件

- (1) 租税に滞納がないこと。
 (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
 (3) 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
 (4) 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。
 (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
 (6) 代表者、役員、支店長等の相当の地位にある者が集团的又は常習的に暴力的違法行為を行うおそれのある組織の関係者(暴力団関係者)でないこと。

4 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年4月23日(火)までに、次に掲げる書類(以下「申込書等」という。)を提出し、秋田市上下水道事業管理者の審査の上、一般競争入札参加資格証の交付を受けなければならない。
 ア 秋田市登録業者(総務部契約課)
 (ア) 入札参加申込書(様式1)
 (イ) 実績調書(様式2)および契約書等の写し
 イ 秋田市登録業者(総務部契約課)ではない者
 (ア) 入札参加申込書(様式1)
 (イ) 実績調書(様式2)および契約書等の写し
 (ウ) 法人登記簿謄本の写し(入札参加申込を提出する日を基準として3箇月以内に発行されたものに限る。)。個人

にあつては営業の事実を証する書類

(エ) 納税証明書

- a 直近の事業年度の消費税(税務署で「未納税額のないこと用(その3)」の発行を受けること。)
 b 秋田市に納めた直近の事業年度の法人市民税(個人営業の者は個人市民税)
 c 秋田市に納めた直近の固定資産税(納付期限が到来している期分までの直近4期分。ただし、秋田市で事業を行っていて固定資産税が課税額0円のときは「課税証明書」、固定資産を有していないときは「資産なし証明」を、最新年度1年分について提出すること。)
 ※ 納税証明書に代わって、各納付書の領収証書の写しあるいは固定資産税を口座振替により納付している場合は、納税課で交付する「市税口座振替済のお知らせ」の提出でも可とする。

(2) 申込書等の提出 申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 申込書等の受付 申込書等は、次のとおり受け付ける。

- ア 受付期間 平成25年4月12日(金)から同月23日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時まで
 イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係(秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内)
 ウ 申込書等 秋田市上下水道局ホームページから入手すること。

上下水道局ホームページ

<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成25年4月12日(金)から同年5月7日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。
 (2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係(秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内)とする。
 (3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。

6 入札参加資格証の交付に関する事項

入札参加希望者のうち、入札参加要件を満たしている者には、平成25年4月26日(金)に一般競争入札参加資格証を交付する。

7 その他

- (1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
 (2) 提出された申込書等は、返却しない。
 (3) 申込書等の提出に関する問合せ先
 秋田市上下水道局総務課管財係
 電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定により公告する。

平成25年4月12日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 入札に付する事項

(1) 入札に付する物件は、次のとおりである。

物品番号	物件名	納品場所	納入期限	入札参加要件
第1号	新品メーター購入 (13mm～100mm)	秋田市上下水道局資材倉庫	第1回目納期 平成25年6月28日	3に記載
			第2回目納期 平成25年8月30日	

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年5月8日(水) 午後1時30分
- (2) 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室(庁舎裏)
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約予定日 平成25年5月10日(金)
- (5) 注 意 事 項

ア 秋田市上下水道局財務規程(昭和41年秋田市水道局管理規程第3号)および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 開札の結果、落札者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。

エ 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

3 入札に参加する者に必要な要件

- (1) 東北地方に本社、支店、営業所等を有する者であること。
- (2) 地方自治体に対し、新品水道メーターの納入実績があること。
- (3) 租税に滞納がないこと。
- (4) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (5) 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- (6) 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。
- (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
- (8) 代表者、役員、支店長等の相当の地位にある者が集团的又は常習的に暴力的違法行為を行うおそれのある組織の関係者(暴力団関係者)でないこと。

4 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年4月23日(火)までに、次に掲げる書類(以下「申込書等」という。)を提出し、秋田市上下水道事業管理者の審査の上、一般競争入札参加資格証の交付を受けなければならない。

ア 秋田市登録業者(総務部契約課)

(ア) 入札参加申込書(様式1)

(イ) 実績調書(様式2)および契約書等の写し

イ 秋田市登録業者(総務部契約課)ではない者

(ア) 入札参加申込書(様式1)

(イ) 実績調書(様式2)および契約書等の写し

(ウ) 法人登記簿謄本の写し(入札参加申込書を提出する日を基準として3箇月以内に発行されたものに限る。)

(エ) 納税証明書

a 直近の事業年度の消費税(税務署で「未納税額のないこと用(その3)」の発行を受けること。)

b 秋田市に納めた直近の事業年度の法人市民税(個人営業の者は個人市民税)

c 秋田市に納めた直近の固定資産税(納付期限が到来している期の方までの直近4期分。ただし、秋田市で事業を行っていて固定資産税が課税額0円のときは「課税証明書」、固定資産を有していないときは「資産なし証明」を、最新年度1年分について提出すること。)

※ 納税証明書に代わって、各納付書の領収証書の写しあるいは固定資産税を口座振替により納付している場合は、納税課で交付する「市税口座振替済のお知らせ」の提出でも可とする。

(2) 申込書等の提出 申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 申込書等の受付 申込書等は、次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 平成25年4月12日(金)から同月23日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時まで

イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係(秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内)

ウ 申込書等 秋田市上下水道局ホームページから入手すること。

上下水道局ホームページ

<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

(1) 閲覧期間は、平成25年4月12日(金)から同年5月7日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。

(2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係(秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内)とする。

(3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。

6 入札参加資格証の交付に関する事項

入札参加希望者のうち、入札参加要件を満たしている者には、平成25年4月26日(金)に一般競争入札参加資格証を交付する。

7 その他

(1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

(2) 提出された申込書等は、返却しない。

(3) 申込書等の提出に関する問合せ先

秋田市上下水道局総務課管財係

電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告する。

平成25年4月12日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 入札に付する事項

(1) 入札に付する委託業務は、次のとおりである。

番号	件名	履行場所	履行期間	入 札 参 加 要 件
長期 第5号	A0対応デジタル複合機納入設置および借上ならびに複写料金	秋田市上下水道局指定場所	平成25年6月1日から平成30年5月31日まで	次の①から③までの要件を満たしていること。 ① デジタル複合機の賃貸借に関し、過去5年間に市、県、国等又は他の地方公共団体と賃貸借契約を締結し、誠実に履行した実績を有すること。 ② 秋田市内に本社、支店、営業所等を有していること。 ③ 本契約において、賃貸借契約を行えること（本契約に関して、賃貸借契約が可能な業者とリース料率について覚書等を締結している場合も可）。 （基本的要件については、別に記載）

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年5月8日(水) 午前10時
- (2) 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室(庁舎裏)
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約予定日 平成25年5月10日(金)
- (5) 注 意 事 項
 - ア 秋田市上下水道局財務規程（昭和41年秋田市水道局管理規程第3号）および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。
 - イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ウ 開札の結果、落札者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。
 - エ 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年4月23日(火)までに、次に掲げる書類（以下「申込書等」という。）を提出し、秋田市上下水道事業管理者の審査の上、一般競争入札参加資格証の交付を受けなければならない。
 - ア 秋田市登録業者（総務部契約課）
 - (ア) 入札参加申込書（様式1）
 - (イ) 実績調書（様式2）および契約書等の写し
 - (ウ) 賃貸借業者との関係を示す契約（覚書等）の写し（入札参加者が直営で賃貸借できない場合、あらかじめ賃貸借契約が可能な業者との間で契約（覚書等）を締結し、リース料率の部分を伏せた写しを提出すること。）ただし、賃貸借契約を行える業者は不要。
 - イ 秋田市登録業者（総務部契約課）ではない者
 - (ア) 入札参加申込書（様式1）
 - (イ) 実績調書（様式2）および契約書等の写し
 - (ウ) 賃貸借業者との関係を示す契約（覚書等）の写し（入札参加者が直営で賃貸借できない場合、あらかじめ賃貸借契約が可能な業者との間で契約（覚書等）を締結し、リース料率の部分を伏せた写しを提出すること。）ただし、賃貸借契約を行える業者は不要。
 - (エ) 法人登記簿謄本の写し（入札参加申込を提出する日を基準として3箇月以内に発行されたものに限る。）。個人にあっては営業の事実を証する書類
 - (オ) 納税証明書
 - a 直近の事業年度の消費税（税務署で「未納税額のないこと用（その3）」の発行を受けること。）
 - b 秋田市に納めた直近の事業年度の法人市民税（個人営業の者は個人市民税）
 - c 秋田市に納めた直近の固定資産税（納付期限が到来している期分までの直近4期分。ただし、秋田市で事業を行っていて固定資産税が課税額0円のときは「課税証明書」、固定資産を有していないときは「資産なし証明」を、最新年度1年分について提出すること。）
- ※ 納税証明書に代わって、各納付書の領収証書の写しあるいは固定資産税を口座振替により納付している場合は、納税課で交付する「市税口座振替済のお知らせ」の提出でも可とする。

3 上記業務に係る基本的な入札参加要件

- (1) 租税に滞納がないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- (4) 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 代表者、役員、支店長等の相当の地位にある者が集团的又は常習的に暴力的違法行為を行うおそれのある組織の関係者（暴力団関係者）でないこと。

4 入札参加申込みに関する事項

- (2) 申込書等の提出 申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申込書等の受付 申込書等は、次のとおり受け付ける。
 - ア 受付期間 平成25年4月12日(金)から同月23日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時まで
 - イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）
 - ウ 申込書等 秋田市上下水道局ホームページから入手すること。

上下水道局ホームページ

<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成25年4月12日(金)から同年5月7日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。
- (2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）とする。
- (3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。

6 入札参加資格証の交付に関する事項

入札参加希望者のうち、入札参加要件を満たしている者には、平成25年4月26日(金)に一般競争入札参加資格証を交付する。

7 その他

- (1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申込書等は、返却しない。
- (3) 申込書等の提出に関する問合せ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり事後審査型条件付一般競争入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。

平成25年4月12日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する物件は、次のとおりである。

物品番号	物件名	納品場所	履行期間
単価第23号	平成25年度被服単価契約安全靴購入	秋田市上下水道局	契約日から平成26年3月31日まで
単価第24号	平成25年度被服単価契約作業服（上）購入		
単価第25号	平成25年度被服単価契約作業服（下）購入		
単価第26号	平成25年度被服単価契約ツータックラットズボン購入		
単価第27号	平成25年度被服単価契約長袖シャツ購入		
単価第28号	平成25年度被服単価契約半袖シャツ購入		
単価第29号	平成25年度被服単価契約夏用作業ズボン購入		

単価第30号	平成25年度被服単価契約作業帽購入
単価第31号	平成25年度被服単価契約事務服（ジャケット）購入
単価第32号	平成25年度被服単価契約事務服（ベスト）購入
単価第33号	平成25年度被服単価契約事務服（スカート）購入
単価第34号	平成25年度被服単価契約夏衣（上衣）購入
単価第35号	平成25年度被服単価契約夏衣（スカート）購入

(2) 上記物件に係る基本的な入札参加要件

- ア 秋田市総務部契約課の秋田市物品業者登録名簿に登録されていること。
- イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- ウ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- エ 秋田市の指名停止又は入札参加資格の停止期間中でないこと。
- オ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年4月24日(水)
単価第23号 午前10時
単価第24号から単価第35号まで 午前10時15分
- (2) 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室（庁舎裏）
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約予定日 平成25年4月26日(金)
- (5) 入札金額 入札書には、1足、1着、1本および1個当たりの価格を記載すること。
- (6) 注意事項
 - ア 秋田市上下水道局財務規程（昭和41年秋田市水道局管理規程第3号）および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。
 - イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もりをした契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ウ 開札の結果、落札候補者がいないとき、又は事後審査により落札者がなく次順位の落札候補者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。
 - エ 落札候補者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札候補者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年4月23日(火)までに、事後審査型条件付一般競争入札参加資格審査申請書(様式1。以下「申請書」という。)を提出すること。
- (2) 申請書の提出
申請書は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申請書の受付
申請書は、次のとおり受け付ける。
ア 受付期間 平成25年4月12日(金)から同月23日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時まで
イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係(秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内)
ウ 申請書、事後審査に関する確認書類等は、秋田市上下水道局ホームページから入手すること。
上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>
- 4 設計書および仕様書の閲覧に関する事項
 - (1) 閲覧期間は、平成25年4月12日(金)から同月23日(火)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。
 - (2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係(秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内)とする。
 - (3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。
- 5 事後審査に関する事項
 - (1) 落札候補者は、平成25年4月24日(水)から同月25日(木)までに、事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認書(様式2)を提出すること。なお、提出期限内に確認書類等を提出しないときは、当該落札候補者の行った入札は無効とする。
 - (2) 事後審査により落札者が決定した際には、入札参加者にその旨を通知する。
 - (3) 落札者決定の通知は、上下水道局ホームページにも掲載する。
- 6 その他
 - (1) 申請書の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
 - (2) 提出された申請書は、返却しない。
 - (3) 申請書の提出に関する問合せ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定により公告する。

平成25年4月19日

秋田市上下水道事業管理者 中野 鋼 一

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する物件は、次のとおりである。

物品番号	物件名	納品場所	納入期限	入札参加要件
第2号	自記録水圧測定器購入	秋田市上下水道局	平成25年6月28日	3に記載

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年5月14日(火) 午後1時30分

- (2) 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室(庁舎裏)
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約予定日 平成25年5月16日(木)
- (5) 注意事項
 - ア 秋田市上下水道局財務規程(昭和41年秋田市水道局管理規程第3号)および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。
 - イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ウ 開札の結果、落札者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。
 - エ 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。
- 3 入札に参加する者に必要な要件
 - (1) 東北地方に本社、支店、営業所等を有する者であること。
 - (2) 地方自治体又は企業等に対し、自記録水圧測定器の納入実績があること。
 - (3) 租税に滞納がないこと。
 - (4) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (5) 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
 - (6) 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。
 - (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
 - (8) 代表者、役員、支店長等の相当の地位にある者が集团的又は常習的に暴力的違法行為を行うおそれのある組織の関係者(暴力団関係者)でないこと。
- 4 入札参加申込みに関する事項
 - (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年5月7日(火)までに、次に掲げる書類(以下「申込書等」という。)を提出し、秋田市上下水道事業管理者の審査の上、一般競争入札参加資格証の交付を受けなければならない。
 - ア 秋田市登録業者(総務部契約課)
 - (ア) 入札参加申込書(様式1)
 - (イ) 実績調書(様式2)および契約書等の写し
 - イ 秋田市登録業者(総務部契約課)ではない者
 - (ア) 入札参加申込書(様式1)
 - (イ) 実績調書(様式2)および契約書等の写し
 - (ウ) 法人登記簿謄本の写し(入札参加申込書を提出する日を基準として3箇月以内に発行されたものに限る。)
 - (エ) 納税証明書
 - a 直近の事業年度の消費税(税務署で「未納税額のないこと用(その3)」の発行を受けること。)
 - b 秋田市に納めた直近の事業年度の法人市民税(個人営業の者は個人市民税)

- c 秋田市に納めた直近の固定資産税（納付期限が到来している期の分までの直近4期分。ただし、秋田市で事業を行っていて固定資産税が課税額0円のときは「課税証明書」、固定資産を有していないときは「資産なし証明」を、最新年度1年分について提出すること。）
※ 納税証明書に代わって、各納付書の領収証書の写しあるいは固定資産税を口座振替により納付している場合は、納税課で交付する「市税口座振替済のお知らせ」の提出でも可とする。
- (2) 申込書等の提出 申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申込書等の受付 申込書等は、次のとおり受け付ける。
ア 受付期間 平成25年4月19日(金)から同年5月7日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時まで
イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）
ウ 申込書等 秋田市上下水道局ホームページから入手すること。
上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成25年4月19日(金)から同年5月13日(月)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。
- (2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）とする。
- (3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。

6 入札参加資格証の交付に関する事項

入札参加希望者のうち、入札参加要件を満たしている者には、平成25年5月10日(金)に一般競争入札参加資格証を交付する。

7 その他

- (1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申込書等は、返却しない。
- (3) 申込書等の提出に関する問合せ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり事後審査型条件付一般競争入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。

平成25年4月19日

秋田市上下水道事業管理者 中野 鋼 一

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する物件は、次のとおりである。

物品番号	物件名	納品場所	納入期限
第3号	固相抽出装置購入	豊岩浄水場内（水質管理室第二機器分析室）	契約日から平成25年7月5日まで

- (2) 上記物件に係る基本的な入札参加要件

ア 秋田市総務部契約課の秋田市物品業者登録名簿に登録されていること。

- イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ウ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- エ 秋田市の指名停止又は入札参加資格の停止期間中でないこと。
- オ 会社更正法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年5月8日(水) 午前10時40分
- (2) 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室（庁舎裏）
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約予定日 平成25年5月10日(金)
- (5) 注意事項

ア 秋田市上下水道局財務規程（昭和41年秋田市水道局管理規程第3号）および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もりをした契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 開札の結果、落札候補者がいないとき、又は事後審査により落札者がなく次順位の落札候補者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。

エ 落札候補者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札候補者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年5月7日(火)までに、事後審査型条件付一般競争入札参加資格審査申請書（様式1。以下「申請書」という。）を提出すること。
- (2) 申請書の提出 申請書は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申請書の受付 申請書は、次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 平成25年4月19日(金)から同年5月7日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時まで

イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）

ウ 申請書、事後審査に関する確認書類等は、秋田市上下水道局ホームページから入手すること。

上下水道局ホームページ

<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

4 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成25年4月19日(金)から同年5月7日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。
- (2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）とする。

(3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。

5 事後審査に関する事項

- (1) 落札候補者は、平成25年 5月 8日(水)から同月 9日(木)までに、事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認書(様式 2)を提出すること。なお、提出期限内に確認書類等を提出しないときは、当該落札候補者の行った入札は無効とする。
- (2) 事後審査により落札者が決定した際には、入札参加者にその旨を通知する。
- (3) 落札者決定の通知は、上下水道局ホームページにも掲載する。

6 その他

- (1) 申請書の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申請書は、返却しない。
- (3) 申請書の提出に関する問合せ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり事後審査型条件付一般競争入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。

平成25年 4月19日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 入札に付する事項

(1) 入札に付する物件は、次のとおりである。

物品番号	物件名	納品場所	納入期限
第 4 号	行政情報ネットワークシステム用パソコン等購入	秋田市上下水道局	契約日から平成25年 5月31日まで

(2) 上記物件に係る基本的な入札参加要件

- ア 秋田市総務部契約課の秋田市物品業者登録名簿に登録されていること。
- イ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ウ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- エ 秋田市の指名停止又は入札参加資格の停止期間中でないこと。
- オ 会社更正法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年 5月 8日(水) 午前11時
- (2) 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番 8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室(庁舎裏)
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約予定日 平成25年 5月10日(金)
- (5) 注 意 事 項
ア 秋田市上下水道局財務規程(昭和41年秋田市水道局管理規程第 3号)および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。
イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の 5 に相当する額を加算した金額(当該金額

に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もりをした契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- ウ 開札の結果、落札候補者がいないとき、又は事後審査により落札者がなく次順位の落札候補者がいないときは、再度の入札を 1 回に限り行う。
- エ 落札候補者となるべき同価格の入札者が 2 人以上あるときは、直ちにくじにより落札候補者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年 5月 7日(火)までに、事後審査型条件付一般競争入札参加資格審査申請書(様式 1。以下「申請書」という。)を提出すること。
- (2) 申請書の提出 申請書は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申請書の受付 申請書は、次のとおり受け付ける。
ア 受付期間 平成25年 4月19日(金)から同年 5月 7日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前 9時から午後 4時まで
イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係(秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内)
ウ 申請書、事後審査に関する確認書類等は、秋田市上下水道局ホームページから入手すること。
上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

4 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成25年 4月19日(金)から同年 5月 7日(火)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前 9時から午後 4時までとする。
- (2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係(秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内)とする。
- (3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。

5 事後審査に関する事項

- (1) 落札候補者は、平成25年 5月 8日(水)から同月 9日(木)までに、事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認書(様式 2)を提出すること。なお、提出期限内に確認書類等を提出しないときは、当該落札候補者の行った入札は無効とする。
- (2) 事後審査により落札者が決定した際には、入札参加者にその旨を通知する。
- (3) 落札者決定の通知は、上下水道局ホームページにも掲載する。

6 その他

- (1) 申請書の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申請書は、返却しない。
- (3) 申請書の提出に関する問合せ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり老朽管更新事業土崎環状線配水管整備工事その 2 に係る特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)の入札参加資格の申請を受け付けるので公告する。

平成25年4月23日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 入札に付する事項

- (1) 本工事は、共同企業体による工事である。
- (2) 工 事 番 号 水道 第5号
- (3) 工 事 名 老朽管更新事業 土崎環状線配水管整備工事その2
- (4) 工 事 場 所 土崎港西五丁目地内ほか
- (5) 工 事 概 要 配水管布設工事
D I P φ300 L=1,218.2m
S S P 300 A L=7.4m
給水管連絡工事
φ75 1箇所
φ50 8箇所
φ40 1箇所
φ25 10箇所
φ20 50箇所
- (6) 工 事 期 限 平成26年3月20日(木)
- (7) 予 定 価 格 158,740,000円 (消費税別)
- (8) 開札予定期日 平成25年5月22日(水)
- (9) 契約予定期日 平成25年5月28日(火)
- (10) 注 意 事 項

ア この入札は、電子入札により執行する。

イ 秋田市財務規則(平成9年秋田市規則第37号)、秋田市電子入札システム運用基準および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。

ウ 本案件は、低入札価格調査制度を採用している。

エ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

オ 入札執行回数は、1回を限度とする。公表した予定価格を超える金額の入札は無効とする。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 共同企業体に関する事項
 - ア 共同企業体の結成は、(2)に定める共同企業体の構成員の資格を満たす者2社による自主結成とする。
 - イ 各構成員の出資比率は、30パーセント以上とする。ただし、共同企業体の代表者の出資比率は構成員中最大であるものとする。
- (2) 共同企業体の構成員に関する事項
 - ア 代表者要件
 - (ア) 公告日時において、秋田市の水道施設工事A級に等級格付されていること。
 - (イ) 水道施設工事業における特定建設業の許可を有すること。
 - (ウ) 水道施設工事業の許可を有しての営業年数が、6年以上であること。
 - (エ) 水道施設工事に係る資格を有する者を監理技術者又は主任技術者として本工事に専任で配置できること。
 - (オ) 公告日時において、指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中の者でないこと。

イ 代表者以外の構成員要件

- (ア) 公告日時において、秋田市の水道施設工事A級に等級格付されていること。
- (イ) 水道施設工事業の許可を有しての営業年数が、6年以上であること。
- (ウ) 水道施設工事に係る資格を有する者を監理技術者又は主任技術者として本工事に専任で配置できること。
- (エ) 公告日時において、指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中の者でないこと。

3 入札参加資格審査の申請に関する事項

- (1) 入札に参加しようとする共同企業体は、平成25年4月26日(金)までに、次に掲げる書類(以下「申請書等」という。)を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。
 - ア 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書(様式1)
 - イ 特定建設工事共同企業体協定書(様式2)の写し
 - ウ 施工実績調書(共同企業体の構成員ごとに提出し、秋田市発注以外の工事については契約書の写しおよび工事概要が客観的に分かる書類を添付のこと(様式3)。
 - エ 配置予定技術者調書(共同企業体の構成員ごとに作成し、それぞれ資格者証の写しを添付のこと(様式4)。
 - オ 誓約書(様式5)

(2) 申請書等の提出

申請書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 申請書等の受付

申請書等は、次のとおり受け付ける。

- ア 受付期間 平成25年4月23日(火)から同月26日(金)までの土曜日および日曜日を除く毎日、午前9時から午後4時まで
- イ 受付場所 秋田市総務部契約課工事契約担当
- ウ 申請用紙 秋田市のホームページから入手すること。

4 指名に関する事項

- (1) 上下水道事業管理者が指名する共同企業体には、共同企業体の代表者宛てに指名通知する。
- (2) 提出された申請書等の審査の結果等により、指名されない場合がある。その者には、選定結果通知によりその旨を通知する。
- (3) 指名通知および選定結果通知については、平成25年5月14日(火)に電子入札システムを使用して、3の(1)により届出のあったe-mailアドレスに対して通知する。
- (4) 入札は、電子入札により執行する。共同企業体の構成員が構成員自身のために購入した電子証明書は、本入札には使用できないため、本入札で使用する電子証明書は、指名通知日の平成25年5月14日(火)に契約課窓口で貸出しを行う。貸出しを受けた電子証明書は、同月23日(木)午後5時までに返却すること。

5 設計書・設計図面の販売および閲覧に関する事項

- (1) 設計図書は、次に記載する販売店において販売および閲覧に供するので、入札参加を希望する者は、期間内に設計図書を入手すること。
- (2) 販売店 公益財団法人秋田市総合振興公社住宅事業部
秋田市山王一丁目2番35号(市役所山王別館1階)
電 話 018-863-2581
F A X 018-863-6556
- (3) 販売期間 平成25年4月23日(火)から同年5月15日(木)までの

- 販売店の営業時間内
- (4) 設計図書の販売価格 1式 4,510円（設計書 2,110円 図面 2,400円）（税込み）（CD-ROM 無）
 - (5) 購入方法 設計図書の購入を希望する者は、「設計図書購入申込書」（契約課ホームページからダウンロードすること。）により、平成25年5月15日(水)までにFAXで販売店へ申し込むこと。
 - (6) 設計図書は、「設計図書購入申込書」に記入した受取希望日に販売店において直接受け取る。ただし、販売店の都合により受取希望日に販売できない場合もあるため、販売店の指示に従うこと。
 - (7) 設計図書の閲覧は、販売店内にある閲覧室でのみ可能である（無料）。
 - (8) 閲覧期間 平成25年4月23日(火)から同年5月21日(火)午後3時までの販売店の営業時間内
 - (9) 閲覧方法 設計図書の閲覧を希望する者は、販売店の受付

- に「設計図書閲覧申込書」（契約課ホームページからダウンロードすること。）を持参すること。
- 6 その他
- (1) 申請に係る費用は、全て申請者の負担とする。
 - (2) 提出された申請書等は、返却しない。
 - (3) 落札者は、配置予定技術者調査に記載した技術者を本工事に専任で配置すること。
 - (4) 申請書等の提出に関する問合せ先
秋田市総務部契約課工事契約担当
電話 018-866-2165

秋田市上下水道局公告

次のとおり一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告する。
平成25年4月26日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 入札に付する事項

(1) 入札に付する委託業務は、次のとおりである。

番号	委託業務名	履行場所	履行期間	入札参加要件
単価 第37号	八橋下水道終末処理場他汚泥中間処理業務	秋田市八橋本町六丁目12番15号	契約日から平成26年3月31日まで	次の①から③までの要件を満たしていること。 ① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項に基づく、秋田市の許可業者であり、八橋下水道終末処理場から10km以内に有機汚泥（含水率85%以上）の中間処理施設（移動式中間処理施設を除く。以下同じ。）を有すること。 ② 中間処理施設の受入設備については、強力吸引車（11トン車）での汚泥の受入れおよび計量ができる設備であること。 ③ 中間処理施設の汚泥の受入処理能力は60トン/日以上有すること。（基本的要件については、別に記載）

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年5月14日(火) 午前10時20分
- (2) 入札の場所 秋田市豊岩豊巻字上野164番地
秋田市上下水道局 豊岩浄水場1階 会議室
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約予定日 平成25年5月16日(木)
- (5) 入札金額 入札書には、1トン当たりの単価を記載すること。
- (6) 注意事項
ア 入札に当たっては、予定価格の10分の6以上の範囲内で最低制限価格を設定する。なお、最低制限価格を下回る価格による入札が行われた場合は、当該入札をした者を落札者とし、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。
イ 秋田市上下水道局財務規程（昭和41年秋田市水道局管理規程第3号）および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。
ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載する

- エ 開札の結果、落札者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。
- オ 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。
- 3 上記業務に係る基本的な入札参加要件
 - (1) 租税に滞納がないこと。
 - (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (3) 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
 - (4) 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。
 - (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
 - (6) 代表者、役員、支店長等の相当の地位にある者が集团的又は常習的に暴力的違法行為を行うおそれのある組織の関係者（暴力団関係者）でないこと。
- 4 入札参加申込みに関する事項
 - (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年5月8日(水)までに、次に掲げる書類（以下「申込書等」という。）を提出し、秋田市上下水道事業管理者の審査の上、一般競争入札参加資格

証の交付を受けなければならない。

ア 秋田市登録業者（総務部契約課）

（ア） 入札参加申込書（様式1）

（イ） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項に基づく許可証の写し

イ 秋田市登録業者（総務部契約課）ではない者

（ア） 入札参加申込書（様式1）

（イ） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項に基づく許可証の写し

（ウ） 法人登記簿謄本の写し（入札参加申込書を提出する日を基準として3か月以内に発行されたものに限る。）。個人にあつては営業の事実を証する書類

（エ） 納税証明書

a 直近の事業年度の消費税（税務署で「未納税額のないこと用（その3）」の発行を受けること。）

b 秋田市に納めた直近の事業年度の法人市民税（個人営業の者は個人市民税）

c 秋田市に納めた直近の固定資産税（納付期限が到来している期の分までの直近4期分。ただし、秋田市で事業を行つていて固定資産税が課税額0円のときは「課税証明書」、固定資産を有していないときは「資産なし証明」を、最新年度1年分について提出すること。）

※ 納税証明書に代わつて、各納付書の領収証書の写しあるいは固定資産税を口座振替により納付している場合は、納税課で交付する「市税口座振替済のお知らせ」の提出でも可とする。

(2) 申込書等の提出 申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 申込書等の受付 申込書等は、次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 平成25年4月26日(金)から同年5月8日(水)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時まで

後4時まで

イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）

ウ 申込書等 秋田市上下水道局ホームページから入手すること。

上下水道局ホームページ

<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

(1) 閲覧期間は、平成25年4月26日(金)から同年5月13日(月)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。

(2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）とする。

(3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。

6 入札参加資格証の交付に関する事項

入札参加希望者のうち、入札参加要件を満たしている者には、平成25年5月10日(金)に一般競争入札参加資格証を交付する。

7 その他

(1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

(2) 提出された申込書等は、返却しない。

(3) 申込書等の提出に関する問合せ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告する。

平成25年4月26日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

1 入札に付する事項

(1) 入札に付する委託業務は、次のとおりである。

委託番号	業務名	履行場所	履行期間	入 札 参 加 要 件
第57号	流域下水道流入水 水質調査	秋田市寺内 字蛭根地内 外10箇所	契約日から 平成25年12 月27日まで	次の①から③までの要件を満たしていること。 ① 計量証明事業者の登録（事業区分濃度）をしており、秋田市内に本社、支店、営業所等を有していること。 ② 流域下水道流入水において水質分析の業務実績があること。 ③ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の資格者を本業務に配置できること。 （基本的要件については、別に記載）

2 入札に関する事項

(1) 入札の日時 平成25年5月14日(水) 午前10時

(2) 入札の場所 秋田市豊岩豊巻字上野164番地
秋田市上下水道局 豊岩浄水場1階 会議室

(3) 入札保証金 免除

(4) 契約予定日 平成25年5月16日(木)

(5) 注 意 事 項

ア 入札に当たっては、予定価格の10分の6以上の範囲内で最低制限価格を設定する。なお、最低制限価格を下回る価格による入札が行われた場合は、当該入札をした者を落札者とし、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低

の価格をもって入札をした者を落札者とする。

イ 秋田市上下水道局財務規程（昭和41年秋田市水道局管理規程第3号）および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もりした契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 開札の結果、落札者がいないときは、再度の入札を1回に

限り行う。

オ 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

3 上記業務に係る基本的な入札参加要件

- (1) 租税に滞納がないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- (4) 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 代表者、役員、支店長等の相当の地位にある者が集团的又は常習的に暴力的違法行為を行うおそれのある組織の関係者（暴力団関係者）でないこと。

4 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年5月8日(木)までに、次に掲げる書類（以下「申込書等」という。）を提出し、秋田市上下水道事業管理者の審査の上、一般競争入札参加資格証の交付を受けなければならない。

ア 秋田市登録業者（総務部契約課）

- ア 入札参加申込書（様式1）
- イ 実績調書（様式2）および契約書等の写し
- ウ 計量証明事業の登録簿の謄本の写しおよび酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の資格者証の写し

イ 秋田市登録業者（総務部契約課）ではない者

- ア 入札参加申込書（様式1）
- イ 実績調書（様式2）および契約書等の写し
- ウ 計量証明事業の登録簿の謄本の写しおよび酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の資格者証の写し

エ 法人登記簿謄本の写し（入札参加申込書を提出する日を基準として3か月以内に発行されたものに限る。）。個人にあつては営業の事実を証する書類

オ 納税証明書

- a 直近の事業年度の消費税（税務署で「未納税額のないこと用（その3）」の発行を受けること。）
- b 秋田市に納めた直近の事業年度の法人市民税（個人営業の者は個人市民税）
- c 秋田市に納めた直近の固定資産税（納付期限が到来している期の分までの直近4期分。ただし、秋田市で事業を行っていて固定資産税が課税額0円のときは「課税証明書」、固定資産を有していないときは「資産なし証明」を、最新年度1年分について提出すること。）

※ 納税証明書に代わって、各納付書の領収証書の写しあるいは固定資産税を口座振替により納付している場合は、納税課で交付する「市税口座振替済のお知らせ」の提出でも可とする。

- (2) 申込書等の提出 申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申込書等の受付 申込書等は、次のとおり受け付ける。
 - ア 受付期間 平成25年4月26日(金)から同年5月8日(木)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午

後4時まで

イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）

ウ 申込書等 秋田市上下水道局ホームページから入手すること。

上下水道局ホームページ

<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成25年4月26日(金)から同年5月13日(月)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。
- (2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）とする。
- (3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。

6 入札参加資格証の交付に関する事項

入札参加希望者のうち、入札参加要件を満たしている者には、平成25年5月10日(金)に一般競争入札参加資格証を交付する。

7 その他

- (1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申込書等は、返却しない。
- (3) 申込書等の提出に関する問合せ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり事後審査型条件付一般競争入札を執行するので、入札参加希望者を公募する。

平成25年4月26日

秋田市上下水道事業管理者 中野 鋼 一

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する業務委託は、次のとおりである。

委託番号	委託業務名	履行場所	履行期限	入札参加要件
第58号	浄水場・配水場草刈業務委託	浄水場、配水場等施設	契約日から平成25年10月31日まで	造園工事A級（基本的要件については、別に記載）
第59号	送配水管路敷他草刈業務委託	秋田市仁井田新中島地内外67箇所	契約日から平成25年11月29日まで	造園工事A級（基本的要件については、別に記載）
第60号	下水道敷地草刈業務委託	草生津川左岸7号幹線敷地外17箇所	契約日から平成25年10月25日まで	造園工事B級（基本的要件については、別に記載）

(2) 上記業務に係る基本的な入札参加要件

ア 前項の入札参加要件で、「造園工事A級」又は「造園工事B級」とあるのは、秋田市内に本社を有する業者で、秋田市総務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、同課から造園工事のA級又はB級に等級格付されている者という。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4

の規定に該当しない者であること。

- ウ 建設業法による営業停止期間中でないこと。
- エ 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。
- オ 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。
- カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年5月10日(金)
 - 委託第58号 午前10時
 - 委託第59号 午前10時20分
 - 委託第60号 午前10時40分
- (2) 入札の場所 秋田市川尻みよし町14番8号
秋田市上下水道局 別館二階 会議室（庁舎裏）
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約予定日 平成25年5月14日(火)
- (5) 注 意 事 項

ア 入札に当たっては、予定価格の10分の6以上の範囲内で最低制限価格を設定する。なお、最低制限価格を下回る価格による入札が行われた場合は、当該入札をした者を落札候補者とし、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札候補者とする。

イ 秋田市上下水道局財務規程および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もりをした契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 開札の結果、落札候補者がいないとき、又は事後審査により落札者がなく次順位の落札候補者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。

オ 落札候補者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札候補者を決定する。

3 入札参加申込みに関する事項

- (1) 入札に参加を希望する者は、平成25年5月9日(木)までに、事後審査型条件付一般競争入札参加資格審査申請書（様式1）。

1 入札に付する事項

- (1) 入札に付する委託業務は、次のとおりである。

委託番号	業務名	履行場所	履行期間	入 札 参 加 要 件
第63号	漏水調査業務委託	秋田地区・河辺雄和地区35ブロック	契約日から平成25年12月20日まで	次の①および②の要件を満たしていること。 ① 東北地方に本社、支店、営業所等を有していること。 ② 地方自治体に対し、漏水調査の業務実績があること。 (基本的要件については、別に記載)

2 入札に関する事項

- (1) 入札の日時 平成25年5月14日(火) 午後1時45分

以下「申請書」という。)を提出すること。

- (2) 申請書の提出 申請書は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 申請書の受付 申請書は、次のとおり受け付ける。
 - ア 受付期間 平成25年4月26日(金)から同年5月9日(木)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時まで
 - イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）
 - ウ 申請書、事後審査に関する確認書類等は、秋田市上下水道局ホームページから入手すること。
上下水道局ホームページ
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

4 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

- (1) 閲覧期間は、平成25年4月26日(金)から同年5月9日(木)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。
- (2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）とする。
- (3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。

5 事後審査に関する事項

- (1) 落札候補者は、平成25年5月10日(金)から同月13日(月)までに、事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認書（様式2）を提出すること。なお、提出期限内に確認書類等を提出しないときは、当該落札候補者の行った入札は無効とする。
- (2) 事後審査により落札者が決定した際には、入札参加者にその旨を通知する。
- (3) 落札者決定の通知は、上下水道局ホームページにも掲載する。

6 その他

- (1) 申請書の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (2) 提出された申請書は、返却しない。
- (3) 申請書の提出に関する問合せ先
秋田市上下水道局総務課管財係
電話 018-823-8434

秋田市上下水道局公告

次のとおり一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告する。

平成25年4月26日

秋田市上下水道事業管理者 中 野 鋼 一

(3) 入札保証金 免除

(4) 契約予定日 平成25年5月16日(木)

(5) 注 意 事 項

ア 入札に当たっては、予定価格の10分の6以上の範囲内で最低制限価格を設定する。なお、最低制限価格を下回る価格による入札が行われた場合は、当該入札をした者を落札者とし、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

イ 秋田市上下水道局財務規程および入札心得を遵守の上、入札に参加すること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を落札価格とするので、消費税および地方消費税に係る課税・免税事業者であるかを問わず、見積もりした契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 開札の結果、落札者がいないときは、再度の入札を1回に限り行う。

オ 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。

3 上記業務に係る基本的な入札参加要件

(1) 租税に滞納がないこと。

(2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(3) 銀行取引停止等の事実があり、経営と信用が不健全であると認められる者でないこと。

(4) 秋田市の指名停止期間中又は入札参加資格停止期間中でないこと。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

(6) 代表者、役員、支店長等の相当の地位にある者が集团的又は常習的に暴力的違法行為を行うおそれのある組織の関係者（暴力団関係者）でないこと。

4 入札参加申込みに関する事項

(1) 入札に参加を希望する者は、平成25年5月8日(木)までに、次に掲げる書類（以下「申込書等」という。）を提出し、秋田市上下水道事業管理者の審査の上、一般競争入札参加資格証の交付を受けなければならない。

ア 秋田市登録業者（総務部契約課）

(ア) 入札参加申込書（様式1）

(イ) 実績調書（様式2）および契約書等の写し

イ 秋田市登録業者（総務部契約課）ではない者

(ア) 入札参加申込書（様式1）

(イ) 実績調書（様式2）および契約書等の写し

(ウ) 法人登記簿謄本の写し（入札参加申込書を提出する日を基準として3か月以内に発行されたものに限る。）。個人にあっては営業の事実を証する書類

(エ) 納税証明書

a 直近の事業年度の消費税（税務署で「未納税額のないこと用（その3）」の発行を受けること。）

b 秋田市に納めた直近の事業年度の法人市民税（個人

営業の者は個人市民税）

c 秋田市に納めた直近の固定資産税（納付期限が到来している期分までの直近4期分。ただし、秋田市で事業を行っていて固定資産税が課税額0円のときは「課税証明書」、固定資産を有していないときは「資産なし証明」を、最新年度1年分について提出すること。）

※ 納税証明書に代わって、各納付書の領収証書の写しあるいは固定資産税を口座振替により納付している場合は、納税課で交付する「市税口座振替済のお知らせ」の提出でも可とする。

(2) 申込書等の提出 申込書等は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3) 申込書等の受付 申込書等は、次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 平成25年4月26日(金)から同年5月8日(木)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時まで

イ 受付場所 秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）

ウ 申込書等 秋田市上下水道局ホームページから入手すること。

上下水道局ホームページ

<http://www.city.akita.akita.jp/city/ws>

5 設計書および仕様書の閲覧に関する事項

(1) 閲覧期間は、平成25年4月26日(金)から同年5月13日(月)までの土曜日、日曜日および祝日を除く毎日、午前9時から午後4時までとする。

(2) 閲覧・貸出場所は、秋田市上下水道局総務課管財係（秋田市八橋本町六丁目12番15号 八橋下水道終末処理場内）とする。

(3) 設計書、仕様書等は、上下水道局ホームページにも掲載する。

6 入札参加資格証の交付に関する事項

入札参加希望者のうち、入札参加要件を満たしている者には、平成25年5月10日(金)に一般競争入札参加資格証を交付する。

7 その他

(1) 申込書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

(2) 提出された申込書等は、返却しない。

(3) 申込書等の提出に関する問合せ先

秋田市上下水道局総務課管財係

電話 018-823-8434